

平成 1 9 年度 年賀寄附金配分事業リスト

平成 19 年(2007 年)4 月

日本郵政公社 郵便事業総本部 年賀寄附金事務局

平成19年度年賀寄附金配分事業リスト

目次

配分申請および審査

1	はじめに	1
2	審査委員長講評	2
3	平成19年度年賀寄附金応募状況	7
4	まとめ	17
5	年賀寄附金関係委員会	20
6	配分事業の流れ	21

配分決定事業別リスト

(配分対象別・事業分類別・都道府県・申請受付番号順序)

1	活動・一般プログラム配分事業リスト	23
2	活動・チャレンジプログラム配分事業リスト	28
3	施設改修配分事業リスト	32
4	機器購入配分事業リスト	34
5	車両購入配分事業リスト	38

配分申請および審査

1 はじめに

年賀寄附金（「寄附金付お年玉付郵便葉書及び郵便切手」に付加された寄附金）は昭和25年用の年賀葉書に付加されたことに始まり、今回で58年目を迎えました。これまでにご購入いただいた方々からの寄附金は累計約449億円（平成19年用として発行・付加されたものを含む。）に上り、この寄附金は「お年玉付郵便葉書等に関する法律」の規定に基づき日本郵政公社がお預かりし、社会福祉の増進、青少年の健全育成、地球環境の保全等の10の事業を行なう団体に対し、総務大臣の認可を得て配分を行っています。

年賀寄附金は、社外有識者による「年賀寄附金アドバイザー・グループ」が助成プログラム全体について助言を行い、公募申請に対しての助成事業決定のための審査は社外有識者による「年賀寄附金配分審査委員会」が行います。また、配分した事業結果を評価するために同じく社外有識者による「年賀寄附金配分評価委員会」が設置されています。

今回は796件の申請を受け、347件に配分を決定しました。今回の審査経過及び結果についてこの冊子にまとめました。配分された寄附金は寄附金付年賀葉書・切手をご購入いただき、社会への貢献を果たす意思を示されました数多くの皆様から寄せられた浄財です。配分による助成により事業を行う法人の皆様は是非とも素晴らしい成果をあげて、社会の発展に尽くしていただきますようお願い申し上げます。

2 審査委員長講評

年賀寄附金配分審査委員会
委員長 太田 達男

1 はじめに

年賀寄附金配分審査の透明性と社会への透明性とを徹底するために昨年度より設置された「年賀寄附金配分審査委員会」は、このたびその2回目に当たる配分審査を無事終了しました。ここに皆様にその結果と審査の経緯についてご報告申し上げます。

さて、今年度は、昨年度より設けられた「活動助成」を分け「活動・一般プログラム」と「活動・チャレンジプログラム」の二つのプログラムとしました。「活動・一般プログラム」は昨年度と同じ基準により募集・審査しました。「活動・チャレンジプログラム」は、地域において先駆性が高く、萌芽的な市民の社会貢献活動を発掘するためのものです。言い換えれば、小規模ではあってもキラリと光るチャレンジ精神の溢れる試みを支援するものです。このような目的から「活動・チャレンジプログラム」は上限を50万円とし、毎年事業内容を評価したうえで最高4年まで継続支援ができるようにしました。

もう一つの改正点は従来の「機器・施設助成」を「機器購入」と「施設改修」に分離したことです。これは、建物等構築物と機械・機器ではその用途や性格に異なる点があるため、グループ分けすることにより、案件比較がより容易になるなど、一層公正な審査体制を確保するためのものです。

2 申請および配分決定状況

(1) 申請件数および申請金額

前回は「活動助成」の導入に伴い、特に特定非営利活動法人を主とする多くの新規申請があり、申請件数は大きく伸びましたが、今回は残念ながら申請件数の減少が顕著となりました。すなわち今回の申請件数は796件と前回(1,102件)の72%、申請金額総額も19.9億円と前回(33.3億円)の60%にどまりました。

対象区分ごとにみましても、「活動・一般プログラム」79件、「活動・チャレンジプログラム」42件(前回は活動で214件)、「施設改修」114件(前回142件)、「機器購入」245件(前回293件)、「車両購入」316件(前回453件)とすべての分野で申請件数の減少が目立ちます。このように申請件数が減少した原因を探るべく、事務局ではアンケート調査を実施しましたが、今年度は障害者自立支援法や介護関係の法制度の変更への対応に追われ新規事業を準備する時間的余裕が少なかったこと、前回初めて申請して採択されなかった団体が再度トライする意欲を失ったことなどを理由に挙げる団体が見受けられたとの報告を受けています。いずれにせよ、地域で活動する市民団体が年賀寄附金とその配分事業についてご理解を一段と深めていただき、多くの方々から応募していただけるよう努力をしなければと考えています。

(2) 配分決定件数および配分額

今回配分先として採択した件数は「活動・一般プログラム」38件、「活動・チャレンジプログラム」30件、「施設改修」55件、「機器購入」103件、「車両購入」121件で、合計347件(昨年度334件)です。

申請件数に対する配分件数の割合(採択率)は「活動・一般プログラム」48.1%、「活動・チャレンジプログラム」71.4%、「施設改修」48.2%、「機器購入」42.0%、「車両購入」38.3%で、全体で43.6%になりました。前回は30.3%でしたから、申請件数が減少した分だけ採択率が高くなったわけです。

また、配分額は、「活動・一般プログラム」109百万円、「活動・チャレンジプログラム」14百万円、「施設改修」143百万円、「機器購入」206百万円、「車両購入」202百万円で、配分合計額は677百万円と、残念ながら前回よりも44百万円の減少となりました。

寄附金付お年玉付郵便葉書・切手の販売額は毎年減少しており、年賀寄附金の配分額もその影響を受けています。

(3) 配分分野および配分先法人の類型

年賀寄附金の配分分野として、社会福祉の増進、災害救助・予防、疾病研究・治療・予防、青少年健全育成、地球環境保全など10の公益活動分野が法律により定められていますが、今回も従来同様配分された分野(件数)は、社会福祉の増進の占める割合が82.4%と圧倒的に高く、次いで青少年健全育成が10.1%と続き、他の8分野は合計して7.6%に過ぎません。

また、年賀寄附金の配分を受ける資格のある団体は、法人格を有する広義の公益法人となっていますが、上記に見られる配分傾向を反映して、配分を受けた団体の件数は、社会福祉法人が58.5%、次いで特定非営利活動法人が30.0%、社団・財団など民法上の公益法人が8.6%、更生保護法人が2.9%となっています。

3 選考経過

(1) 適格性審査

提出された申請案件について、まず、事務局において申請書類が申請要件を満たしているかどうかのチェックをいたしました。今回の要件不足申請は申請件数全体の4.2%と昨年(12.6%)に比べ大幅に改善しています。

(2) 「車両購入」の審査

「車両購入」については、申請金額、寄附金依存率(100 - 自己資金負担率(%))、当該団体における次期繰越収支差額の3条件について、いずれも低い数値を優先とする偏差値を算出した上でこれをポイント化し、優先順位をつけました。

(3) 「活動・一般プログラム」「活動・チャレンジプログラム」「施設改修」「機器購入」

これらについては審査委員長を含む12名の審査委員が、各人平均80件の申請書類につき個別に内容審査を行いました。審査委員の評価傾向の差異によるブレを防止するため、審査案件1件について2名の委員が審査し、5段階(是非取り上げたい案件には5点~取り上げるべきでない案件には1点)による評点を付けました。同点になったもののさらなる順位付けは(2)における3条件の順位付けをもって行いました。

また、採点にあたり特に「活動」については、社会的ニーズ・社会的波及効果、先駆性、事業の実現可能性、緊急性の4要素に着目し審査を行いました。「活動」以外についても特にこれらの要素のある場合は配慮を行っています。

(5) 審査委員会における総合審査

平成19年2月13日に開催された審査委員会において、上記個別審査結果について総合的に審査しました。

特に、「活動・一般プログラム」・「活動・チャレンジプログラム」・「施設改修」・「機器購入」のうち、2名の審査委員評点の乖離が大きい案件並びに採否境界線にある案件について集中的に議論を行い、最終的に採択案件を決定しました。

また「車両購入」については、今回緊急性の高い案件として以下のような案件を優先考慮し、総合的判断のもとに審査いたしました。著しく老朽化の進んだもの、排ガス規制対象のもの、福祉有償運送のための法人所有の必要なもの、自立支援法対応の授産施設における事業用のもの。

4 申請案件の特徴と感想

以上の審査経過において見られた申請案件の特徴とこれに対する審査委員の感想は次のとおりです。

(1) 「活動・一般プログラム」

全般的に多様な地域社会のニーズの中から、活動内容をきめ細かく絞り込んだ案件や地域全般を巻き込む効果の感じられるものが目に付きました。

また、障害者の自立支援を促すための市場指向型の起業を目指す新しい動きも見られました。

その一方で、時代的課題を先取りした先駆性の高い案件は比較的少なく、また、企画内容の詰め甘さや、事業計画が漠然としているもの、法人に対する一般的な支援資金ではないかとも受け取れる案件もあったのは残念でした。

(2) 「活動・チャレンジプログラム」

全体としてはこのプログラムの趣旨である、チャレンジ性、先見性の高い案件に恵まれました。50万円以下という額のせいか地に足のついた活動が多く、具体的に説得力のある好案件が揃っていたといえます。

今後とも市民団体による実験的で、柔軟性のある萌芽的な活動を促すプログラムとして、さらなる充実を図っていく必要性を感じました。

(3) 「施設改修」・「機器購入」・「車両購入」

施設入居者の増加による拡張、増設、あるいは新規設備・機器の導入など必要性和緊急性の認められる案件もありましたが、一方で相変わらず単なる老朽化の更新・改修案件も目に付きました。審査委員会では老朽化への対応は、本来法人の長期的経営責任の問題であり、自己資金により施設の維持、改修、更新を計画すべきものではないかという意見が有力でした。

また、もう一つの議論は繰越剰余金が多額に上る団体（1億円以上）の申請が見られますが、このような資金的に潤沢な団体に、国民からの少額寄附金で成り立つ年賀寄附金を配分することについては慎重であるべきという意見です。繰越剰余金について格別の事由がある場合は、その理由を記述いただくように申請書には欄が設けてありましたが、記述の無い申請も多く見受けられたことは残念です。

(4) 全般的感想

地域コミュニティとの連携が図られ、地域での広がりが予想される案件は共感を覚えました。

また、申請書の記述についてですが、助成の必要性について説得力があり、紙面を通じて申請団体の熱意が伝わってくるようなものと、ただ事務的に空欄を埋めるといったものまで千差万別です。

さらに、同種の機器購入で購入価格がかなり異なるものや、中には業者との価格交渉がやや甘いのではないかとさえ感じさせられる案件もありました。

来年度助成申請をされる方は、これらの点も参考にさせていただきたいと思います。

5 申請書の記入について

申請書の様式を見直し、記載事項に間違いのない記載をいただけるように毎回改善を試みています。今回も前回に比して多くの改善を行いました。そのためもあり、また申請者の方々のご努力もあり、申請書の記入はかなり改善されてきました。しかし、未だ不十分なものも見受けられます。それらを改善いただくと採択の機会も増すと考えます。そこで以下に申請書に記入の際にご注意いただくことを述べておきます。

- (1) 事業は具体的に実施して1年間で実績・成果を出さねばなりません。企画を良く練り、具体的にどのような方法とステップで実施していくのか、実現性について説得力のある計画にしてください。
- (2) 何のために行う事業か、実施した結果として同様な成果を期待するのか、その成果はどのような点で社会的意義が高いかを具体的に説明してください。
- (3) 審査は申請書をもとに行います。添付資料等も参考にしますが、基本は申請書です。申請書に記載すべき事項は全てきちんと記載してください。記載漏れが目立ちます。添付資料では決算資料、予算資料に不備が目立つものがあります。
- (4) 資金計画は全てを助成金に頼るのでなく、ある程度の自己資金を準備してください。自己資金の準備のあることは計画実施の実現性が高まっているものと理解できます。これらを踏まえて是非とも良い企画をご提案ください。

6 おわりに

審査委員会が設置されてから2回目の審査となり、次第に審査体制も整備されてきました。一方で社会環境の変化も激しく、常に新しい対応が必要とされます。今回は「活動」に「チャレンジプログラム」が導入されました。初回ながら、意欲的な案件が多く申請され、採択率も比較的高くなりました。継続して育成をはかり、良いプログラムに育ってもらいたいと思います。また、これをベースに多くの先駆的・挑戦的申請が出てくることを期待しています。

前は申請数が急増したのですが、今回はその反動のように申請数が減少しました。いくつかの原因は明らかにされましたが、次回はより多くの申請を受けたいと考えています。

当審査委員会といたしましても、今後も色々な改善を図り、より使いやすい、効果的な仕組みとしていきたいと思っています。審査基準の有り方、連続年受給のあり方、金額査

定のあり方、評価方式の策定等さらに改善してまいります。

また、昨年から検討しておりました、配分先事業のフォローアップ評価を担当する評価委員会も設置しました。助成事業は計画通り実施されたのか、初期の目標は達成されたのか、障害となる問題はどこにあったのかななどを事後評価いたします。本年中に平成18年度に配分を受けられた団体を抽出し、評価作業を行います。

今回配分を受けられる団体は資金を有効・適切に活用し、社会的に有用な結果を出していただくとともに、組織と活動の充実を図っていただき、新たな飛躍に結び付けていただきたいと思います。

私たち審査委員は、寄附金付お年玉付郵便葉書・切手をご利用いただく多くの皆様の負託に応えて、将来の心豊かな美しい日本の社会を作るために努力してまいります。この成否は事業を実際に実施していただく申請団体の皆様にかかっています。新しい社会の変化とその課題に挑戦し、取り組む素晴らしい申請を期待しています。

3 平成19年度年賀寄附金応募状況

1 申請状況

平成19年度年賀寄附金配分申請は平成18年10月2日～同年11月30日の2か月間にわたり、受付を行いました。申請状況は以下のとおりです。

単位:件数(件)、申請額(万円)、その他(%)

	19年度申請					
	件数	構成比	前年比	申請額	構成比	前年比
活動	121	14.3	56.5	26,456	13.3	35.4
一般プログラム	79	9.9	-	24,487	12.3	-
チャレンジプログラム	42	5.3	-	1,969	1.0	-
施設改修	114	14.3	80.3	34,482	17.3	69.5
機器購入	245	30.8	83.6	64,345	32.8	71.0
車両購入	316	39.7	69.8	74,070	37.2	63.0
合計	796	100.0	72.2	199,353	100.0	59.9

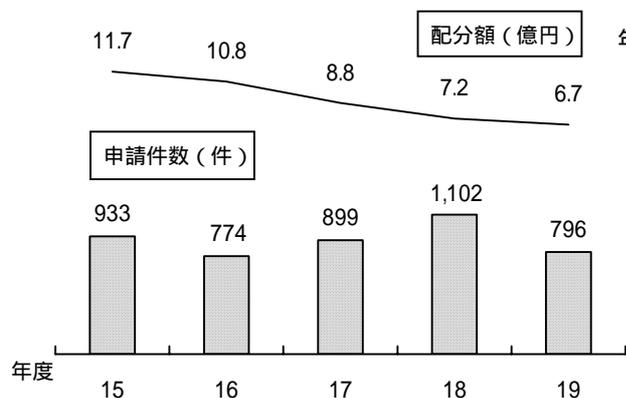
注:平成18年度は、活動分野は「一般プログラム」と「チャレンジプログラム」の区分はありません。各項目の数値は四捨五入したものであるため、各項目の合計値と一致しないことがあります。

参考:平成18年度申請

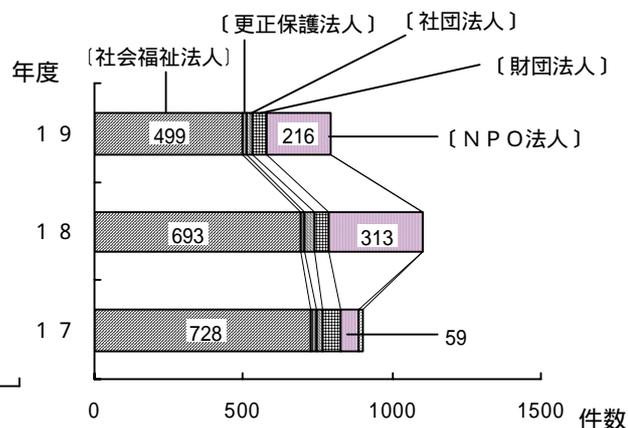
単位:件数(件)、申請額(万円)、その他(%)

	18年度申請					
	件数	構成比	前年比	申請額	構成比	前年比
活動助成	214	19.4	-	74,731	22.5	-
施設改修	142	12.9	-	49,628	14.9	-
機器購入	293	26.6	-	90,678	27.3	-
車両購入	453	41.1	-	117,553	35.3	-
合計	1,102	100.0	122.6	332,590	100.0	117.5

(1) 申請件数と配分金額の推移



(2) 団体種別申請件数の比較



2 申請受付件数

	今回	前回
申請件数	796件	1,102件
前回比	-306件(72.2%)	+203件(122.6%)

前回の総受付件数は1,102件、今回は796件であり、前回比306件の減少で、前回の72.2%(27.8%減)の件数となりました。

件数減少の主たる理由は次の2つと考えられます。

(1) 連続年配分の停止によるもの

前回より寄附金の配分は毎年は受けられない(受けた次の年は配分されない)としたため、前回配分を受けた団体(334団体)は今回申請できず、この影響が今回大きく出たと考えられます。

(2) 法制度の変化

法制度が大きく変わり、団体はその対応に追われ、助成申請を行う余裕さえありませんでした。障害者自立支援、介護支援、福祉有償運送等の制度変更と実施に伴う現場の対応が必要だったのではないかと考えられます。

3 要件不足の申請

	今回	前回
要件不足の申請(件数)	33件	139件
申請件数に対する%	4.2%	12.6%

申請件数のうち申請要件不足で審査に入れなかった件数は33件で前回の139件に比し、大きく改善しました。申請者の年賀寄附金助成制度への理解が進んだこと、申請書様式を改善したこと等が影響しています。前回の要件不十分の理由は、意見書の添付が無い、最新決算書が法人登記後1年以上の活動期間を満たしていない、団体印の押印が無い等でしたが、今回は意見書の添付が無いもの:12件、最新決算書が法人登記後の1年以上の活動期間を満たしていないもの:16件が主たる理由でその他に同一法人から複数の申請のあったもの、法人種別が申請できる法人以外のもの、申請事業が国内で実施される事業ではないもの等でした。

意見書の入手は経験のある団体にとっては難しいことではなくなりましたが、初めての経験となる団体にとってはやはりかなりハードルの高いことのようにです。

4 助成プログラム別申請内容

助成プログラム別に、以下のとおり申請内容をまとめました。分類は厳密さよりは、概要をつかむことを主としてまとめましたのでご理解ください。

(1) 「活動・一般プログラム」 件数：79件

申請分野別分類：

- ア 社会福祉
 - ・ 障害者福祉 ・ 子供、青少年、シニア、病弱者 ・ その他
- イ 非常災害
- ウ 疾病
- エ 被爆者
- オ 水難・事故
- カ 文化財
- キ 青少年
 - ・ 障害者 ・ 子供、青少年、シニア、病弱者 ・ 地域 ・ その他
- ク 健康
- ケ 留学生
- コ 環境

テーマ事例：

- ・ 交流の場：子供の居場所、子育て親交流、ホームレス駆け込みサロン、難病者のSNS（Social Networking Service）自閉症の子供交流
- ・ IT活用：微弱電波ラジオで視覚障害者支援、福祉作業所のネットショップスキル育成
- ・ 就労支援：一人親就労支援
- ・ 体験学習：子供祭りイベント、環境学校設立体験、若者へのコミュニケーション体験、ファイナンス入門
- ・ 教材作成・人材育成：障害者の暮らし方、盲ろう者通訳介護者手引書、自殺予防電話受け手の養成、認知症ケア人材育成、メンタルヘルスの本制作、盲導犬啓発パンフ制作
- ・ 調査：DV被害者調査、盲ろう者生活調査、福祉車両調査、障害者用品販売調査、障害者就労支援調査
- ・ 介護・療法：転倒防止体操、ADL（Activities of Daily Living）体操普及
- ・ 水難・事故：水難事故体験学習、介護送迎安全マニュアル
- ・ 災害：災害用料理メニュー開発、災害救援マニュアル
- ・ 文化・芸術：仏画修復、郷土文化遺産アーカイブ、ふるさとの昔話収録、保存、映像DVD化、オーケストラ体験、障害者アート
- ・ 健康・スポーツ：知的障害者軽スポーツ、障害者マリンスポーツ、障害者ダンス、障害者乗馬、エアロビック冊子
- ・ 地域安全安心：自警団活動、地域防災、異世代交流活動、地域共生ケア、シニアの地域活動入門
- ・ 海外活動の国内啓発：NGO活動の国内支援組織作り・国内啓発活動、資格者、研修、開発国製品の国内販売
- ・ 環境保全：地球環境啓発活動、閉海域調査啓発、海洋環境保護啓発、外来種

対策、漂着ごみ対策、温暖化啓発、環境体験教育

顕著な点：

- ・ 社会福祉、青少年、環境関係が多い。申請内容は良く検討されているものが多い。

(2) 「活動・チャレンジプログラム」 件数：42件

申請分野別分類

ア 社会福祉

- ・ 障害者 ・ 一般

イ 非常災害

ウ 事故・水難

エ 文化財

オ 青少年

カ 健康

キ 環境

テーマ事例：

- ・ 障害者：障害児のお泊り体験、難聴幼児保護者の交流サロン、バリアフリー調査
- ・ 介護・医療：出前要介護予防運動、ホームレス歯科健康相談
- ・ 体験学習：子供のカヌー、子供歌舞伎
- ・ 非常災害：非常時炊き出し体験
- ・ 事故・水難：水難救助体験学習
- ・ 文化・芸術：近代化遺産保存啓発、演奏活動と心のケア、小学校へプロピアニスト派遣、幼児とアートのふれあい
- ・ 健康：腰痛体操、高齢者体操、認知症予防体操、転倒防止歩き方教室
- ・ 環境：環境市民講座、鳥類飛来場所調査、ボランティアきっかけ体験

顕著な点：

- ・ 社会福祉、青少年関連が多い。申請内容は良く考えられている。

(3) 「施設改修」 件数：114件

施設種別

- ・ 保育園 ・ 介護施設 ・ 特養施設 ・ 授産施設 ・ 更生保護施設
- ・ 障害者施設 ・ 児童擁護施設

施設施行内容別

- ・ 外壁改修 ・ 設備改修 ・ その他改修（外壁、設備、床、屋根以外の改修）
- ・ 給食室、厨房改修 ・ トイレ改修 ・ 床改修 ・ 屋根、屋上改修 ・ 浴室改修
- ・ 特定施設改修（トイレ、厨房、浴室以外の施設の改修）

顕著な点：

- ・ 施設種別としては保育園が全申請件数114件中の44件（39%）と多い。2番目は介護施設19件（17%）、3番目は特養施設15件（13%）、こま

で69%となる。

- ・ 施設改修箇所別では外壁、給食室・厨房、トイレ、床、屋根、浴室、設備など分散している。老朽化改修が圧倒的に多いが、セキュリティを高めるもの・バリアフリー対応・施設統合による改修・床暖房・災害避難路確保、耐震補強等、新しい社会的必要性によるものが出てきている。
- ・ 老朽化補修の場合は補修資金の積み立てによる自己資金の有無が問われる。日頃の準備が必要になってくる。

(4) 「機器購入」 件数：245件

施設別申請件数

- ・ 特養施設 ・ 介護施設 ・ 授産施設 ・ 保育園 ・ 障害者施設
- ・ 更生保護施設

機種別申請件数

- ・ 浴室機器 ・ 厨房機器 ・ ICT（情報通信技術）事務用機 ・ 医療用機器 ・ ベッド
- ・ 洗濯機器 ・ 空調機器 ・ トレーニング機器 ・ 授産施設用機器

機器申請理由

老朽化更新、更新にあたり機能性能向上、利用者の利便性向上、利用者の高齢化・機能縮退対応、職員の負担減少効率向上、新規事業のための新規機材（トレーニング機器、授産用機器等）等である。

今回申請の特徴：

- ・ 特養施設は浴室機器、ベッドの申請が多い。特殊浴槽などは見積もりにより大きく価格が異なる。申請の際に複数見積もりの添付を要請しているが、コスト低下のためのより一層の努力が求められる。
- ・ 保育園は厨房機器、遊具の申請が多い。
- ・ 介護施設は浴室機器、洗濯機器、ベッド、トレーニング機器の申請が多い。
- ・ 授産施設は申請機器の範囲が広い。既存事業の拡大、営業の拡大、新規事業への進出など自立支援法の求める方向へ機器を準備して対応してゆこうという積極的姿勢が目につく。
- ・ その他 ICT 機器システム・事務用機器の申請件数合計が20件と目立つ。
- ・ 医療用機器の申請も17件と目立つ。医療法人は申請団体としては認めていないが、民法第34条公益法人で医療に関わるものからの申請がかなりある。

(5) 「車両購入」 件数：316件

施設種別申請件数

- ・ 介護施設 ・ 授産施設 ・ 特養施設 ・ 障害者施設 ・ 保育園 ・ 養護施設
- ・ 更生保護施設 ・ 医療施設

申請理由別申請件数

- ・ 老朽化更改 ・ 増備 ・ 新規配備

特記事項：

- ・ 介護施設 114 件に、授産施設 51 件が続く。国の制度の変更、要支援・要介護により介護施設の対応が必要であったこと、自立支援により授産施設の積極対応が必要となったことがあげられる。また全体に公的補助金の支出の減少が指摘されている。
- ・ 障害者施設（特に知的障害）は経済的に恵まれておらず、申請が多い。
- ・ 老朽化更改 124 件に対し、増備＋新規配備が 159 件ある。従来、老朽化更改が主であったが、増備＋新規配備が今や主となっている。これは個人所有車の利用を止め、法人所有車を使う方向（福祉有償輸送、個人責任を回避する方向等）、法人共用の車を止め、施設専用やサービス専用の車を使う方向が出てきていることによる。事業活動が定着してきているのと、それに伴い個人のボランティア持ち出しでは追いつかなくなり、組織的アプローチが必要になってきていることを示している。老朽化更改は施設の困窮によるところが大きかったが、今や新規ビジネス機会への対応、利用者アメニティの向上、経営効率向上等への対処が主流となりつつある。また、すでに廃車にした車の代替の申請、ディーゼル車排ガス規制対象車の代替申請など緊急を要する申請がある。
- ・ 老朽化更改では当然のことではあるが、更新を機会に機種の内容を見直し、よりニーズにあった機種に更改することが行われている。それに伴い金額の上昇もある。
- ・ 利用者が高齢化していることに伴い、障害も高度化し、車椅子・ストレッチャー等の対応車がより必要になっている。行政の効率化（合併による行政区域の広域化等）に対応するために車両の大型化も必要となる。また、大型化により運転者の時間を節約できる効果もある。これらは積極的に評価する必要がある。よりきめの細かいサービス対応で車椅子対応の小型車を必要としたりするケースがある。交通過疎地が増え、また高齢化による運転中止者も増加し、送迎車両増備の必要性は高まっている。
- ・ 車種も現場の必要に応じた高度な機能を備えたもの、特殊機能を備えたものへと移行している。それに伴い金額も 250 万円～400 万円クラスが多くなっている。
- ・ 特殊な車種としては大型バス、救急車、除雪車、グライダーの曳航ウインチ、デジタル X 線装置搭載車、農作業用トラクター等が申請されている。
- ・ 利用者変化への対応としては、より乗り心地の良い車両、より乗降の楽な車両、通院サービスの増加、日用外出の増加、イベント外出の増加、利用者を増やすための対応、サービスへの送迎車両の増車要請など挙げられる。ADL の低下した方々への対応、QOL（Quality of Life）の要請への対応など挙げられる。
- ・ 自立支援法対応で授産施設が収益のより高い事業機会を求め、そのための配送・営業車両を増備・新規配備する申請が多かった。将来へ向けての対応であり、年賀寄附金の応援するべき分野である。
- ・ 施設経営の効率化、職員のサービス時間の効率化や疲労防止のための車両の考慮も大切である。有償サービスや利用者の増加による経営のゆとりも必要である。新規サービス事業への積極的取組みも必要である。

- ・ 必要性・緊急性の高い申請は優先する必要がある。それらは授産施設の収益向上対応、排ガス規制対応、老朽化の特に著しいもの、福祉有償輸送対応のもの、地域特性のあるもの等である。

5 周知方法の改善

今回は以下のように周知の徹底を図った。

公益団体の支援団体である都道府県市民活動推進支援部門、都道府県市民活動センター、全国及び都道府県社会福祉協議会、法務省更生保護担当、NPO全国及び都道府県レベル中間支援団体、公益法人協会等にお願ひし、傘下団体への周知をいただいた。さらに前回の申請者全団体に対し公募の周知を行った。

年賀寄附金のホームページをリニューアルし、内容の充実を図った。

6 前回・今回申請者へのアンケート

- (1) 前回申請したが採択されず、今回申請しなかった団体の中から500団体を抽出し、今回申請をしなかった理由をアンケート調査した。そのうち回答のあったのは89団体で回収率17.8%。複数回答有り。

【今回申請しなかった団体の申請をしなかった理由】

申請しなかった理由（複数回答有り）	割合%
1 障害者自立支援法・介護保険等制度の変化への対応等業務多忙のため	42.7
2 前回申請したが採択されず申請しても無駄（申請意欲が湧かなかった）と思った	47.2
3 大臣・都道府県知事の意見書の入手が難しく断念した	23.6
4 その他（他団体の助成を受けた、自己資金で行った、申請基準が厳しい、今回は申請に適した事業企画が無かった）	58.4

- (2) 今回申請のあった団体の中から120団体を抽出し、emailにてアンケートを行った。回答は83団体、回収率は69.2%。

【今回申請を行った団体への申請に関するアンケート結果】

(1) 今回の配分申請の公募は何で知りましたか（複数回答有り）		回答割合%
1	例年のことであり知っていた	37.3
2	インターネット・郵便局ポスター	42.2
3	その他（行政関係者・年賀事務局からの連絡等）	45.8
(2) 今回は通算何回目の申請ですか		
1	初めて	47.0
2	2回目以上	53.0
(3) 今までに年賀寄附金の助成を受けたことがありますか		
1	ある	27.7

2 ない	72.3
(4) 年賀寄附金ホームページについて	
1 わかりやすい	16.9
2 必要な情報が得られた	72.3
3 その他	10.8
(5) 大臣・都道府県知事の意見書の入手について	
1 特に問題ない	77.1
2 担当部門を探すのが大変だ	12.1
3 その他	10.8

7 平成19年度配分決定

平成19年度の配分は以下のとおりに決定されました。配分件数は347件(前年比103.9%)で、配分額は67,373万円(前年比93.4%)となりました。活動件数は「一般プログラム」と「チャレンジプログラム」の合計で68件(前年比98.6%)、施設件数は55件(前年比183.3%)、機器件数103件(前年比125.6%)、車両件数121件(前年比79.1%)でした。合計配分額は減少しましたが、合計配分件数は増加しました。活動チャレンジプログラムの導入もあり、配分1件あたりの金額が減少したためです。

新たに導入した「活動・チャレンジプログラム」は30件の配分となり、1件あたりの配分額は約47.1万円でした。また、申請件数は42件で採択率は71.4%になりました。

(1) 平成19年度配分

単位：件数(件)、配分額(万円)、その他(%)

	19年度配分							
	件数	構成比	採択率	前年比	配分額	構成比	採択率	前年比
活動	68	19.6	56.2	98.6	12,265	18.2	46.4	66.4
一般プログラム	38	11.0	48.1	-	10,853	16.1	44.3	
チャレンジプログラム	30	8.6	71.4	-	1,412	2.1	71.7	
施設改修	55	15.9	48.2	183.3	14,323	21.3	41.5	155.0
機器購入	103	29.7	42.0	125.6	20,572	30.5	32.0	107.0
車両購入	121	34.9	38.3	79.1	20,213	30.0	27.3	80.1
合計	347	100.0	43.6	103.9	67,373	100.0	33.8	93.4

注：平成18年度は、活動は「一般プログラム」と「チャレンジプログラム」の区分はありません。各項目の数値は四捨五入したものであるため、各項目の合計値と一致しないことがあります。

【参考：平成18年度配分】

単位：件数（件） 配分額（万円） その他（％）

	18年度配分					
	件数	構成比	前年比	配分額	構成比	前年比
活動	69	20.7	-	18,471	25.6	-
施設改修	30	9.0	-	9,242	12.8	-
機器購入	82	24.6	*47.4	19,185	26.6	*56.6
車両購入	153	45.8	75.7	25,249	35.0	67.3
合計	334	100.0	78.2	72,149	100.0	82.2

*印：平成17年度は施設・機器合計の数字です。各項目の数値は四捨五入したものであるため、各項目の合計値と一致しないことがあります。

(2) 平成19年度配分 分野別・プログラム別

単位：件

	活動・一般	活動・チャレンジ	施設改修	機器購入	車両購入	合計
1 社会福祉増進	15	15	44	95	117	286
2 非常災害救助	2	0	0	1	0	3
3 特殊疾病研究	0	0	0	2	0	2
4 被爆者援助	0	0	0	0	0	0
5 事故水難救助	0	1	0	0	0	1
6 文化財保護	1	1	2	0	0	4
7 青少年健全育成	14	8	8	2	3	35
8 健康保持増進	1	2	1	2	0	6
9 留学生援護	0	0	0	0	0	0
10 地球環境保全	5	3	0	1	1	10
合計	38	30	55	103	121	347

(3) 平成19年度配分 分野別・法人別

	社会福祉法人	更生保護法人	社団法人	財団法人	NPO法人	合計
1 社会福祉増進	198	10	3	5	70	286
2 非常災害救助	1	0	0	0	2	3
3 特殊疾病研究	0	0	1	1	0	2
4 被爆者援助	0	0	0	0	0	0
5 事故水難救助	0	0	0	0	1	1
6 文化財保護	0	0	0	2	2	4
7 青少年健全育成	2	0	3	11	19	35
8 健康保持増進	1	0	0	0	5	6
9 留学生援護	0	0	0	0	0	0
10 地球環境保全	1	0	1	3	5	10
合計	203	10	8	22	104	347

(4) 平成19年度配分 法人別・プログラム別

単位：件

	活動・一般	活動・チャレンジ	施設改修	機器購入	車両購入	合計
社会福祉法人	5	1	37	79	81	203
更生保護法人	0	0	3	4	3	10
社団法人	2	2	3	1	0	8
財団法人	9	2	7	1	3	22
NPO法人	22	25	5	18	34	104
合計	38	30	55	103	121	347

8 おわりに

年賀寄附金配分による助成事業の運用につきましては毎年改善を重ねており、その成果も出て参りました。一方、事情はあったにせよ申請件数の大幅な減少という現実が残念なことです。次回はさらに周知方法を改善し、年賀寄附金のさらなるご活用をいただき、寄附金付郵便葉書・切手のご購入を通じてご寄附をいただきました皆様のご意志を実現するためにも、申請件数の増加と申請内容の充実を期待したいと思います。

4 まとめ

申請書作成にあたっての留意事項を記載しますので、次回の申請にあたってより良い申請書作成のための参考としてください。

(1) 申請の適格性

申請要領に申請条件が記載してありますが、その条件に合わない申請が以下のとおりございました。

ア 意見書が添付されていないもの

「お年玉付郵便葉書等に関する法律施行令」の規定により、申請書には申請に関わる事業の内容を所管する大臣または都道府県知事の意見書を添付する必要があり、これを省略するとはできません。意見書の入手には所管部門により時間がかかることがありますので、十分に余裕をもって所管部門に申請書を添えて意見書の発行を依頼してください。所管部門は申請する法人の認可・認証・監督部門ではなく、申請する事業の内容を所管する部門です。所管部門を見つけるのが難しい場合、意見書の入手が難しい場合などは事務局にご相談ください。

イ 添付すべき決算書が要件を備えていないもの

添付すべき決算書は申請する法人の最新決算書であり、法人登記後1年以上の活動期間を満たしている必要があります。1年に満たないものは要件不足となります。また、その決算書には時期繰越金(あるいはそれに相当のもの)の額が明確に記載されている必要があります。

ウ 一法人が二以上の申請を行っているもの

申請は一法人一申請のみとなっています。実際の申請は、法人本部からではなく施設から行われている場合があり、一つの法人がいくつもの施設を有していると、結果的に一つの法人の複数の施設からそれぞれ申請が出されていることがあります。これは年賀寄附金の申請では認められておりませんので、必ず一法人一申請となるようにしてください。申請は法人の責任者名で行われますので、その際にご確認いただきませうようにお願いします。

エ 法人種別が申請できる法人種別以外のもの

申請できる法人は、社会福祉法人、更生保護法人、民法第34条の規定に基づく社団法人・財団法人、特定非営利活動(NPO)法人です。これら以外の法人は、社会福祉の増進を目的とする事業等を行っていても申請はできません。すなわち、医療法人、学校法人、宗教法人等は申請できる法人ではありません。民法第34条の規定に基づく法人のなかには医療に関わる法人もありますが、この場合は医療分野の事業であっても申請は可能です。

オ 申請事業が10の事業分野以外であるもの

申請できる事業は、「お年玉付郵便葉書等に関する法律」により定められた10の事業分野に限られておりますので、申請しようとする事業の内容が10の事業分野のいずれかに該当することを確認してください。また、申請しようとする事業分野が、法人が行う事業として定款等に定められていることを確認してください。

カ 申請事業が国外事業であるもの

申請要領により申請事業は国内で実施される事業とされています。国内で申請事業が実施され、国内で経費の支払いが行われる必要があります。海外事業を主とする団体が海外で行う事業を申請することはできませんが、そのような団体が国内での啓蒙活動や人材養成活動を行う等の国内事業であれば申請はできます。

キ 連続年受給の制限

できるだけ多くの団体に助成を受けていただくために、例えば今回助成を受けた団体は次回の助成を受けられない、その次の回は受けられるという連続年受給はできないこととしております。今回助成の決定した団体は、次々回以降に申請が可能となります。

ク 記載事項不足・添付資料不足のもの

申請書に記載が必要な項目には全て記入してください。記載漏れのある申請は審査に支障をきたします。添付すべき資料は必ず全て添付してください。チェックリストを使用し、提出前に確認をしてください。

ケ 団体責任者印漏れのもの

団体責任者の押印を必要とする欄がありますので、必ず押印してください。

申請書作成にあたっては以上を良くご確認ください。

(2) より良い申請書の作成

せっかくの良い企画を、申請書の書き方の問題で審査委員にうまく伝えられないことがあります。申請事業の意図を第三者である審査委員にきちんと伝えられるよう、以下により良い申請書の作成方法を記載します。

ア 申請書は申請事業の全てを凝縮したものです。そしてそれを簡潔・明確に第三者に伝えるものです。良く準備し、良く吟味して、作成してください。自らの思い入れは大切ですが、その思いも含めて第三者に伝えることが必要ですから、作成した申請書は第三者の目で内容を良く見直してください。

イ 申請要領、経費基準、申請書書式等よく読み内容をよく理解してそれに沿って申請書及び添付資料を作成してください。審査は公平を期するためにこれらに沿って行われます。

ウ 審査は主として申請書により行われますので、しっかりと作成する必要があります。申請書で添付資料を参照としても構いませんが、添付資料を読まなければ内容が分からないということでは困ります。

エ 申請書に記載が必要な項目にはきちんと記入してください。記入漏れのある場合は審査に支障をきたします。必要な添付資料は全て添付してください。添付漏れのある場合は適格性要件が不十分となります。添付資料のうち特に会計資料はきちんと作成されている必要があります。

オ 申請する事業は社会に貢献する事業を対象としています。事業の目的は何か、事業実施の成果として何を得ようとするのか、その成果の社会的意義は何かを良く検討してください。

カ 申請する事業は採択と同時に具体的に着手し、実行できるものとしてください。また、内容を絞り込み、具体的活動予定を立て、実現可能性の高いものとしてください。今までにされてきたことの経験の上に今回の事業を積み上げれば、ゼロから始めるものに比べて具体的成果を出せる可能性が高いでしょう。今までされたことのない新しいことへの挑戦も大切です。そのような場合は、初めから大きなリスクを負って大きなプロジェクトとして始めるのではなく、例えば「活動・チャレンジプログラム」により、調査、企画、試行、実施などの段階を追って、経験と実績を積みながらやっていくことも可能です。

キ 実施しようとする事業の資金計画は、全てを寄附金に依存するのではなく、自己資金を準備し、自らもリスクを負いながら挑戦する姿勢が好ましいと思います。自己資金を十分に確保していることは、申請する事業についても具体的に検討や準備が行われていることの証でもあり、実現性が高まっていると判断する要素になります。

ク 助成事業には先駆性の高い（世の中の動きを先取りし問題解決を図ろうとする）、社会性のある（実現し、普及すると社会に大きな良い結果をもたらす）、実現性の高い（挑戦的なものは計画通りにはいかないとしても具体的に実際的な経験の得られる）、緊急性の高い（迅速に実施することにより高い社会的波及効果の得られる）事業が優先されます。これらの条件を備える事業に助成をすることが、限られた助成資金を社会のために最も有効に活用できることであると考えます。

以上をご考慮のうえ、意欲ある事業の申請書を作成いただき、多くの申請をいただくことを祈念しています。

5 年賀寄附金関係委員会

(1) 年賀寄附金アドバイザー・グループ

(年賀寄附金制度全般にわたりご意見をお伺いする)

(平成18年12月現在：五十音順、敬称略)

加藤 広樹	財団法人トヨタ財団常務理事
田中 清	社団法人日本経済団体連合会常務理事
栃本一三郎	上智大学大学院総合人間科学研究科教授
渡辺 光子	株式会社メセナ青山代表取締役

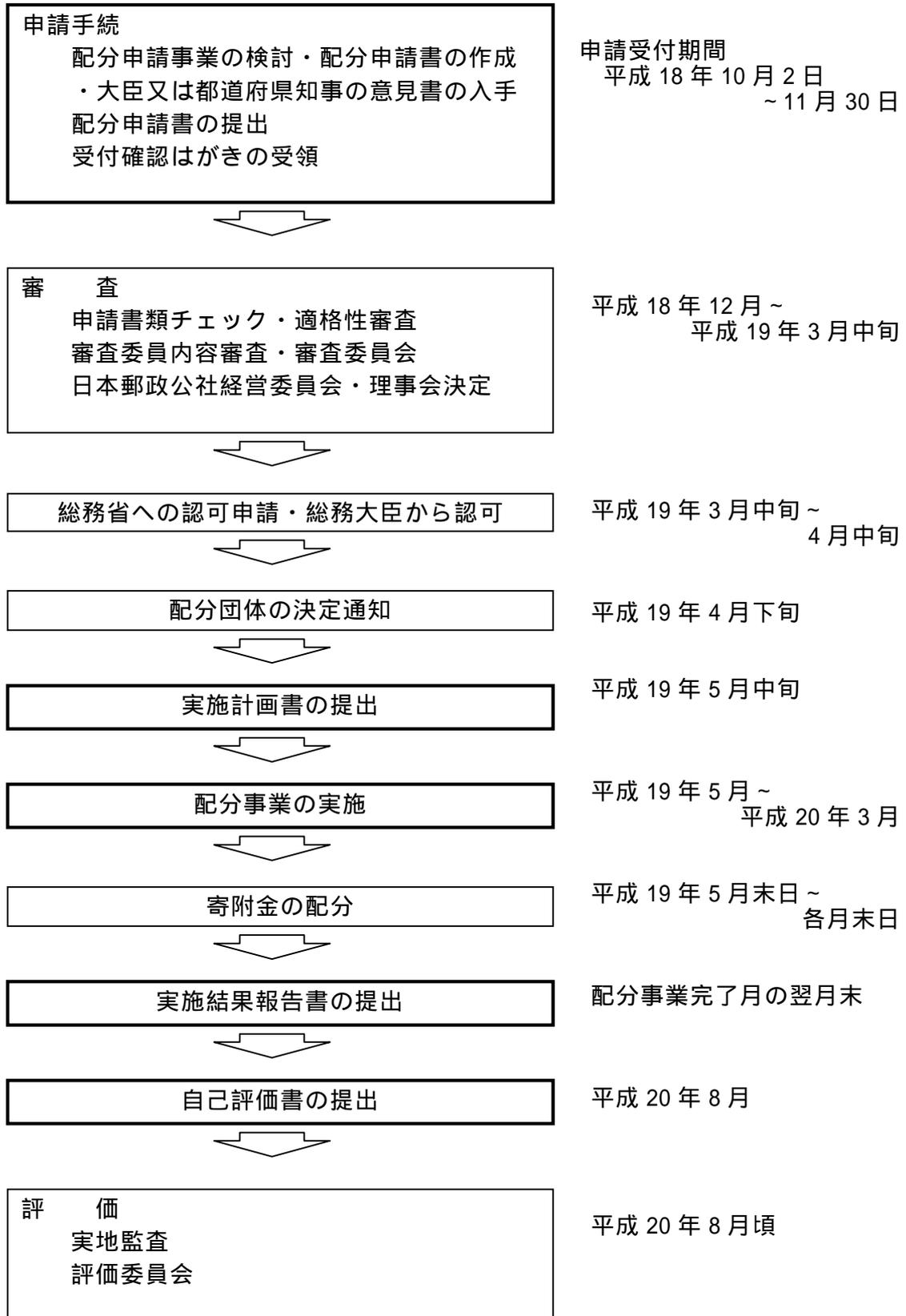
(2) 年賀寄附金 審査委員会・評価委員会

(年賀寄附金配分の審査・選考・評価を行う)

(平成18年12月現在：五十音順、敬称略)

委員長	太田 達男	財団法人公益法人協会理事長
委員	阿部陽一郎	社会福祉法人中央共同募金会企画広報部副部長
	雨宮 孝子	明治学院大学大学院法務職研究科教授
	尾崎 雄	医療・福祉ジャーナリスト
	金沢 俊弘	東京家政大学プロジェクト推進室長
	久留 義武	社団法人シルバーサービス振興会企画部長
	澤登 信子	ソーシャルマーケティングプロデューサー
	嶋田実名子	花王株式会社コーポレートコミュニケーション部門 CSR推進部長(兼)社会貢献部長
	竹下 隆夫	立教大学コミュニティ福祉学部講師
	栃本一三郎	上智大学大学院総合人間科学研究科教授
	結城登美雄	宮城教育大学非常勤講師
	渡辺 光子	株式会社メセナ青山代表取締役

6 配分事業の流れ



太線枠で囲んである事柄は、団体で行っていただくものです。

配分決定事業別リスト

(配分対象別・事業分類別・都道府県・申請受付番号順)

事業名称は申請団体の年賀寄附金配分申請書「配分申請事業名」欄に記載された内容を事務局において冊子用にまとめたものです。

なお、団体名、事業名等の公表につきましては、申請の際の条件としていたものです。

1 活動・一般プログラム配分事業リスト

(1) 社会福祉の増進を目的とする事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00763	北海道	財団法人 北海道盲導犬協会	盲導犬育成事業普及啓発パンフレット製作事業	盲導犬希望者に対し、実際に活躍する盲導犬がまだまだ不足しているという現状。また、盲導犬や視覚障がい者への誤った認識による盲導犬受入拒否等盲導犬事業を取り巻く諸問題を改善し、正しい理解と知識を市民の皆様に持っていただく事業。具体的には児童生徒向けパンフ2万部作成し盲導犬講習会で配布。内容は盲導犬の一生、仕事、接し方等。また一般市民向けパンフ2万部を作成配布。内容は協会の事業紹介、盲導犬の必要性を掲載。	1,461,000
00636	茨城県	特定非営利活動法人 ミラクルスポーツ・キングダム	地域防犯力向上に伴う地域活性化および高齢者等の社会活動参加や青少年健全育成のための自警団活動事業	本市近辺で不審者情報や子どもが危機状況遭遇という情報が後を絶たない非常に危惧的な状況である。この現状から地域全体を守る巡回活動、犯罪抑止力としての活動が地域から望まれている。具体的には犯罪抑止に留まらぬ地域力向上自警団を結成し、治安向上や高齢者やニート等の社会活動参加、青少年健全育成を図る。自警団によるパトロール活動、防犯啓発セミナー、高齢者やニートの参加のための呼びかけ、美化清掃活動・高齢者による小学生の昔遊び教室・スポーツサークル活動等の実施。	2,800,000
00310	神奈川県	特定非営利活動法人 神奈川子ども未来ファン	子ども・若者や子育て中の親と地域の支援活動団体をつなぐ広報事業	困難を抱える子どもや若者、孤立して子育てをする親を支援していくことが、いじめや児童虐待が急増の中で益々重要となっている。しかし、子ども達等の支援を地道に行う団体個別の情報発信力は弱い。そこで活動情報を広く直接に対象者に発信し、子ども達の福祉の増進等に寄与することを目的に本広報事業を実施する。具体的には神奈川子供居場所情報データベース(DB)のPRカードを作成し、市内全家庭に配布、タクシー等に配布、DB内容のさらなる充実を図る、より使いやすいDBシステムとする等を行う。	1,833,000
00696	神奈川県	社会福祉法人 こうよう会	地域の企業・関係機関のネットワーク化による障害者の就労促進事業	障害者の就労移行と定着の促進を図るために、企業・教育・公共機関の官民一体、地域に根ざしたネットワーク作りを推進し、総合的に支援する。これにより神奈川県の障害者雇用率向上をめざす。地域の関係団体をネットワーク化し、実践的な情報や活動を集約・発信しながら就労環境の整備を進める。具体的には1.委員会設置、2.先駆的地域調査、3.セミナー2回開催を行う。	3,089,000
00181	東京都	財団法人 日本精神衛生会	こころの問題を抱える人々のための精神保健福祉関係図書継続出版事業	日本精神衛生会は人々の抱える様々な心の問題に、専門家である医師、学者、福祉関係者らのそれぞれの立場からの問題提起、方策につき執筆を頂き、小冊子として発行している。これを活用し広く普及啓発活動を行う。具体的には「こころの健康シリーズ3」の「家族とメンタルヘルス」が完結するので合本を作成する。新たにシリーズ4として「働き盛りのうつ・自殺」をテーマに小冊子作成。これら12冊完結時に合本として発行する。これを当事者とその家族ばかりでなく、一般市民等にも広く無償で配布することにより、普及啓発を促進する。	3,498,000
00239	東京都	特定非営利活動法人 シャブラニール=市民による海外協力の会	環境保護アクション促進のためのバングラデシュ産ジュートエコ製品普及(フェアトレード)事業	地球温暖化による海面上昇で最も甚大な被害の国といわれるバングラデシュ。そのバングラデシュで栽培され水に強く環境にやさしい「ジュート(黄麻)」で作られたレジ袋等を日本国内で販売することで、「環境問題」と「フェアトレード」の双方の視点で環境問題をアピールし、同時に日本国内での啓蒙活動を行う。具体的には6月と12月にバングラデシュ現地調査、輸入手続き、カタログ・チラシ作成配布、イベント出展、ホームページ、販売業務を行う。	3,192,000
00251	東京都	社会福祉法人 桜雲会	障害者の暮らし方等を体系的にまとめ、分野ごとに紹介したバリアフリー出版事業(点字・音訳・大活字)	総合学習という教科が学校で追加され、社会貢献活動への関心も高まり、各分野で発行されている障害者関係の書籍を体系的にリストアップしておく事により、ボランティア活動に参加したいと思っている人達と本との出会いを結びつけられる。又盲学校、図書館でも書籍の活用が図られると共に、障害者について知るきっかけが、与えられる。具体的には内容として視覚障害者について、情報入手手段、生活について、各種支援団体、社会参加と自立、ボランティア活動について等を紹介する書籍をまとめて紹介する本を作る。点字・音訳・大活字でバリアフリー出版する。	4,500,000
00467	東京都	社会福祉法人 全国盲ろう者協会	「盲ろう者向け通訳・介助の方法と技術」作成事業	盲ろう者(二重障害者)に対する通訳・介助方法は、視覚障害者のため点訳や、聴覚障害者のための手話通訳とも違う独特の技術を用いている。当協会の永年にわたる実績を生かした専門的な手引き書を作成することによって、全国的に統一の取れた質の高い通訳・介助者を養成できる。具体的にはテキスト編集委員会を設置し原稿をまとめる、内容・目次等は検討が進んでいる。テキストを刊行し、各地の関係機関・関係者へ配布し啓蒙・普及を図る。	5,000,000
00609	東京都	特定非営利活動法人 東京盲ろう者友の会	盲ろう者(視覚聴覚二重障害者)の生活実態と在宅福祉サービスの利用状況に関する調査研究事業	現在、東京都内において1,000人以上の盲ろう者が存在すると推計されているが、存在が把握されているのは100人に満たず、その生活状況についてはほとんど把握されていない。本申請事業では、それらの状況を踏まえ、東京都内の盲ろう者の生活実態と在宅福祉サービスの利用状況を把握することを目的に調査を実施する。具体的には盲ろう者の都内区市町村での実態調査、盲ろう者向け通訳・介助者派遣制度の利用実態調査、盲ろう者の在宅福祉サービス利用実態調査を実施し、報告書を作成。	2,111,000

00690	東京都	特定非営利活動法人 福祉・住環境人材開発センター	認知症高齢者ケアに関わる質の向上を目指した人材育成のためのカリキュラム開発とモデル研修の実施	世界に類をみない高齢社会において要介護者の高齢化、重度化が進んでいる。特に深刻なことは要介護者の半数(約170万人)が認知症高齢者となっている。このような社会状況の中で認知症ケアに関する知識や技術そして具体的な手法を持った人材が求められており、その育成が急務である。具体的には専門家によるWGを設置し、カリキュラムを構築、座学・演習・現場実習・実践研修の実施、検証・評価、発表・評価をもとに報告書の作成、配布、事例発表を行う。	4,800,000
00772	東京都	特定非営利活動法人 難民支援協会	法律専門家の養成と支援体制の強化を通じた日本における難民の自立支援活動	国際化時代の中で、日本においても空港での緊急ケースを含めた難民申請件数が急増し、既存のネットワークを通じ活動してきた弁護士とその支援体制のみでは限界が見え始めている。今後、難民弁護活動を担う法律専門家を養成し、支援体制をより強化することで日本において難民が安心して生活できる多文化共生社会を形成する。具体的には難民認定には弁護士の支援が不可欠であり、関心を持つ弁護士は少数なので、その数を増やすために弁護士にこの分野の専門的研修を行い、個別ケースに関わってもらうことにより、難民申請者に専門的支援を行うことのできる弁護士を育成する。	4,360,000
00714	滋賀県	社会福祉法人 滋賀県社会福祉事業団	障害者のための舞台表現活動(音楽表現・身体表現)参加促進プログラム事業	障害のある人たちが地域の中で気軽に参加できる音楽や身体表現(ダンス)などの文化活動を行う環境は未整備な状況である。近年、障害のある人たちの表現活動は専門分野からも相当の評価を得てきており、障害の有無にかかわらず気軽にこれらの活動に参加できる環境を整え、社会参加の機会を促進していく。具体的には滋賀県内8つの地域・施設で音楽表現・身体表現のワークショップを開催し、障害者の内面からのエネルギーを引き出し自らの開放を支援する。劇場で年1回発表会を行う。	3,929,000
00784	奈良県	財団法人 たんぽぽの家	障害者のアート活動を仕事にするための中間支援組織の創設事業	障害者自立支援法にもとづき、障害のある人たちの選択の幅や地域生活の前進をはかるために、「働く福祉」ネットワークの構築が求められている。そこで、障害のある人のアート活動を仕事として展開する中間組織を創設し、障害程度区分、施設利用体系などによらない新しいネットワーク型の就労の仕組みをつくる。具体的には設立準備委員会組織化、障害のあるアーティストと社会をつなぐ仲介者としての人材育成、事業ツールの準備、プロモーション活動、事業成果・課題の共有と検証のためのフォーラム開催する。	5,000,000
00723	大阪府	特定非営利活動法人 デイサービスおおはすの家	住民主導型地域福祉社会へ向けた共生ケア事業	“地域社会の崩壊”が叫ばれて久しい。日本にも欧米に見られるように市民が社会を主体的に形成していく“市民社会”が必要である。住民主導型地域福祉社会形成のために大連地区で共生ケア事業を行う。具体的には地域拠点作り、ここでボランティア育成、ITによる情報提供、住民同士の助け合い活動事業を行う。大連地区の街角デイハウスや自治会、老人会との連携、東大阪市内NPOネットワークの活用等を行う。	1,060,000
00787	島根県	特定非営利活動法人 プロジェクトゆうあい	視覚障害者の楽しみ機会創出を目的とした音声案内サービス事業	視覚障害者が情報を入手するには、耳からの情報に頼るところが非常に大きい。本事業は、視覚障害者が外出時において、市販の携帯ラジオを用いて楽しく歩くことができる仕組みをつくりあげることが目的である。具体的には小型AM微弱電波音声発信機(録音繰り返し再生機能付き)を各所に置き音声案内する。聞き取りは市販の携帯ラジオで行う。松江市の各地区でイベントを行い視覚障害者に外出の楽しみを味わってもらう。葛飾柴又商店街で実績がある。	5,000,000

(2) 風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業

No	所在地	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00767	佐賀県	特定非営利活動法人 佐賀県難病支援ネットワーク	難病患者のための災害時支援マニュアル作成事業	近年、全国的に過去の記録を上回る災害が発生し、今後も集中豪雨の多発や台風の大型化が想定される。このような状況の中、様々な症状をもつ難病患者への支援は高度な専門性と当事者性が必要となるため、当事者である患者自身が主体的にきめ細かな災害時支援マニュアルを作成する。具体的にはマニュアル策定委員会、経験勉強会、難病パターン分け・支援内容検討、機関別役割検討、避難訓練による検証、マニュアル完成、関係機関研修会、全国関係機関へ配布等を行う。	2,035,000
00704	沖縄県	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	災害被災者支援力パワーアップ事業	06年6月に発生した長雨災害では多数の被災者が発生したにも関わらず、その支援に課題を残した。その課題を教訓に、1.被災当事者の合意形成力をアップし、またそのプロセスを広める、2.支援機関同士が連携する仕組みを作り、災害時に情報を共有しながら被災者を主体に考えた支援が行えるようになることを目指す。具体的には被災の多様な当事者への支援を行うNPO等へヒアリング、明らかになった課題より研修を開催、支援機関・NPOのネットワーク作り、避難所運営シミュレーションを実施し当事者自身による合意形成プロセスを学ぶ、ボランティアの力受け入れ方法を学ぶ、行政機関・支援機関へ提言書の配布等を行う。	4,293,000

(6) 文化財の保護を行う事業

No	所在地	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00201	東京都	財団法人 文化財保護・芸術研究助成財団	尼門跡寺院文化財の保存修復事業「曇華院所蔵：仏涅槃図」の保存修理	皇族の女性たちが仏門に入った尼門跡寺院には、絵画や調度品など皇室から下賜された歴史的にも芸術的にも価値の高い文化財が多く残されている。しかし、長い年月の経過により損傷や劣化しているものも多く見られ修復の必要に迫られている。この貴重な文化財を修復し日本の文化を守り、次世代に引き継ぐことが必要である。「曇華院所蔵：仏涅槃図」の保存修理を行う。	2,700,000

(7) 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業

No	所在地	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00055	東京都	財団法人 全国高等学校定時通信制教育振興会	勤労青少年の健全育成のための手記集の作成・配布	定時制通信制高校に通う生徒は、勤労青少年に加え、不登校経験者や全日制高校中退者等の様々な生活環境を抱えながら学んでいる。それらを克服し社会で活躍する定通卒業生の手記集を発行し、広く閲覧に供し、青少年に再挑戦の奮起を促すとともに、雇用主、地域社会等に重くも社会的理解を得ることを目的とする。具体的には挫折感や心の傷を持ちながらもそれを克服して社会的に活躍している方々や苦労の中で勉学に励む人たちの手記集「燦々の太陽を求めて」を発行し、近い境遇の青少年に生きる力を与え、教育関係者・雇用主・地域社会を啓発する。	1,000,000
00224	東京都	社団法人 日本海洋少年団連盟	海洋少年団員の国際交流機会拡充のための招請事業	海を訓練の場として青少年の健全育成を目指している韓国及びカナダ海洋少年団との間で、相互交流に関する協定を締結しており、国際感覚豊かな海洋少年団員を育成するため、韓国及びカナダ海洋少年団員の指導者及び団員を招請する。具体的には韓国とカナダから10名を招請し、8月の千葉市の大会へ参加させ、日本全国の団員との交流を図り、首都圏の見学会、ホームステイ等を実施する。	1,355,000
00289	東京都	特定非営利活動法人 ネパール・ムスタン地域開発協力会	市民・児童・青少年のための国際ボランティア啓蒙活動	後開発途上国ネパール、特に各国の支援活動から無縁の辺境ムスタン地域における住民自立支援（有機農法による農業開発、学校教育支援、地域医療活動等）の実情を国内に広く情宣する。高冷不毛地の有機農法による農業開発についての理解を深める。具体的には日本各地で講演会・市民集会を行い（10箇所程度、合計3,000人程度）、新規会員150名を獲得する。	557,000
00490	東京都	特定非営利活動法人 地球映像ネットワーク	「いのち」「共生」をテーマにした「マザーネイチャー」地球映像ライブラリー事業	いじめ、子殺し、異常気象・・・毎日のように命の悲鳴が聞こえる。当団体では14年間「世界自然・野生生物映像祭」を開催し、映像を通じて多くの人々に命の大切さと生命の育む地球の素晴らしさを伝えてきた。今回「マザーネイチャー」映像ライブラリーを立ち上げ、青少年の健全育成と地球環境保全の普及啓発を図りたい。具体的には3千本余の応募作品から100本を選び収集保存し著作権処理の上公開用DVDを作成し一般公開する。作品概要冊子を作成し配布する。ホームページでムービーダイジェストを紹介する。	5,000,000
00635	東京都	特定非営利活動法人 バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター	ろう児に対するバイリンガルろう教育の推進のための手話DVDライブラリー事業	ろう児をもつ保護者が安心して子育てできるようにすると共に、ろう児に対し「手話と書記日本語」で教育をする「バイリンガルろう教育」についての社会的認知を図る。従来にない子ども向け手話DVDの作成及び勉強会・研究会等を通して、ろう者の言葉や文化への理解を広める。以って多文化共生に広く貢献するものとする。具体的には「絵本の手話による読み聞かせ」活動をDVDに収録し、ろう児家庭やろう教育センターで活用。聴児や手話学習者の教材ともなる。定期的にDVDを使いバイリンガルろう教育の地域での勉強会を行う。手話DVDライブラリーの充実により啓発・教育活動が充実する。	4,900,000
00737	東京都	特定非営利活動法人 電子メディアと知識の箱デジコム	インターネットと現実社会の危険から、青少年を守るための『調査・安全対策マニュアル製作・普及啓発』事業	インターネットの影響で新たな危険が生まれ、青少年を巡る凶悪な事件が増加している。そこで緊急に『現状把握と青少年に関わる事件調査』の必要がある。その調査を基に『安全対策マニュアル』を制作し、地域社会の大人に対しインターネットと対面セミナーで『青少年を危険から守る普及啓発』を行うことを目的とする。具体的には専門家による犯罪回避・被害対応・ネットリテラシー・現状分析の調査、それによる安全対策マニュアル制作、マニュアルには独自の教育ツールを活用。インターネットでの公開、冊子発行、地域の大人たちの対面セミナーにより啓発。	5,000,000
00281	長野県	特定非営利活動法人 長野アスペ中农信親子お楽しみ会	高機能自閉症やアスペルガー症候群の子ども達や親を支える集団活動事業。	最近突然事件を起こす子ども達の中には対人関係やコミュニケーションに障害を持つ高機能広汎性発達障害の子も含まれている。楽しい活動や人間関係ゲームを通してソーシャルスキルを学び、健康的な自己肯定感を育むことを目指す。また同じ悩みを持つ親にとっては悩みを話し合い、支えあう場となることを目指す。具体的には体験交流活動の集いを年10回開催、夏には宿泊キャンプを行う。併設して親のグループ話し合い、また各回閉会後スタッフ会議を行う。	1,241,000
00783	石川県	財団法人 石川県音楽文化振興事業団	オーケストラ・アンサンブル金沢による養護学校児童・生徒のためのコンサート事業	本来誰でも身近で演奏される音楽の素晴らしさを享受できるが、身体に障害を持つ子ども達は残念ながらコンサートに行く事に壁を感じ、その機会を失っている。そこで、そういう子ども達に生演奏に触れる機会を設け、音楽を通して生きる喜びを得て、創造性ある活動に目覚めより豊かな人生を送る手助けとなるのを目的とする。具体的には石川県内の障害を持つ子供たちを対象とし、6月に七尾市と小松市で1回づつ開催。コンサートに先立ちオーケストラの奏者が参加校を訪問し子供達に楽しく説明する。	1,365,000

00536	愛知県	特定非営利活動法人 犬山市民活動支援センターの会	青少年の各種の体験活動を行うための「犬山子ども大学」事業	子ども達、特に小中学生の子ども達の集団遊びがなくなっていることにとっても危惧の念を持つ。子供たちは集団遊びの中から、友達との付き合い方、また創造性を伸ばしてきた。学校・社会教育が両立して初めて子どもの健全な成長が望める。小グループによる各種の体験活動の場の提供で子どもの健全育成に寄与したい。具体的な体験学習の場の内容は蚕を育てる15名、自然エネルギー体験25名、紙飛行機15名、創作活動50名、お茶と生け花15名、原始人体験20名、麻で物作り20名。	1,500,000
00618	佐賀県	特定非営利活動法人 キャリアコアサポート	若者が自分と向き合い、コミュニケーションスキルを向上し自己肯定感を養う自立・自律支援活動事業	ニート、フリーターの急激な増大は大きな社会問題である。社会に出ても職場でのコミュニケーション等がうまく行かず職場定着率が低くなることも一因である。このための研修が必要であり人より良い関係を築くためにコミュニケーションスキルを高め、活動に参加し、自己肯定感を持ち自立・自律することを目的とする研修会を行う。具体的には進路選択を目前に控える若者対象に毎月1回開催、キャリアコーチング、アサーションワークショップ、自分への手紙を内容とする。	1,850,000
00653	佐賀県	特定非営利活動法人 ウイメンズサポートネットワーク	思春期の若者、女性特有の疾患や悩みを持つ女性のためのカウンセリング事業	思春期の若者の間では性感染症と人工妊娠中絶の増加が顕著であり、原因として性の低年齢化やそれに起因する知識不足があげられる。本申請事業では佐賀大学医学部学生を中心とした同世代の仲間（ピア）によるカウンセリングを中心に、専門知識を持ったメンバーが正しい知識の普及と性の悩みに対するアドバイスを行う。具体的には毎週土曜日ピアカウンセリング、メールのピア相談、女性医師による健康相談、出張カウンセリング、高校生へのリーフレット配布等を行う。	1,615,000
00788	佐賀県	特定非営利活動法人 伊万里はちがめプラン	生ごみ堆肥化活動や菜の花プロジェクト活動など実践的体験を通しての環境教育による青少年の健全育成事業	大人社会の連続した不祥事、それに連動したように子供達の不幸な事件が続く。このような社会問題解決の一助として、はちがめプラン（微生物による生ごみの堆肥化）の環境保全活動を活用して総合学習による環境学習を行い、子供達の参加を促し、食資源の循環が地球の生態系にいかにかを学ぶ機会を与え、青少年の健全な育成に貢献することを目的に活動する。具体的には数校の小学3年生、中高生対象にはちがめプラン実習による自然の力の体験、栽培学習、廃食油燃料化作業見学等による体験学習を行う。	3,689,000
00513	熊本県	特定非営利活動法人 しぜん あそ・まな・くらぶ	青少年のための持続可能な地域づくりのための自然・環境学校の作り方事業	持続可能な開発のための教育の10年が始まり、地域コミュニティが持続可能性へと再構築が模索されつつある。この事業では、地域の自然や環境に関心をもつ大人が地域コミュニティの再構築の中心的な役割となる青少年の活躍の場をつくるために研修し、自分の地域で青少年のための自然・環境学校を企画する人材を育成する。具体的には1回4日間、全10回40日間、現場実習・自分の地域環境への応用を研修する。研修内容は地域評価、環境調査、環境保全、自然体験、経済と環境、ネットワーキング、ボランティア、NPO、地域ビジョン、企画作成。	4,280,000
00754	鹿児島県	特定非営利活動法人 鹿児島県FPセンター	金銭教育による青少年健全育成事業	若者の多重債務者が増加し、又学校を出ても就職しようとしにくいニート、フリーターも増加している中で、子どものころからお金とのつき合い方を学ぶ“金銭教育”の必要性が叫ばれている。ボードゲームや会社をつくり販売するという職業（販売）体験を通して子どもたちに“自立”と“自律”の心を育みたいと考える。具体的には教育環境に恵まれない離島5箇所で体験学習する。夏休みに奄美で子供起業家塾で模擬体験学習を行う。	1,970,000

(8) 健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業

No	所在地	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00230	茨城県	特定非営利活動法人 茨城YMCA	知的障がい者のQOLを高めるための自立支援活動及び軽スポーツ活動事業	知的障がい者の中には、家事・料理・掃除などの日常生活動作が出来ない者も居り、高齢の母親の負担が重い。また、余暇活動として体を動かす機会がないため、肥満傾向の参加者が多く、本事業では、これらの問題を軽減することを目的としてレクリエーションを行う。具体的には料理のための買い物・調理・後片付けまで当事者と学生ボランティアが協力、軽スポーツを自然の中や公共施設で行う、高齢の母親の負担を軽くすることも目的。	620,000

(10) 地球環境の保全（本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。）を図るために行う事業

No	所在地	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00335	東京都	特定非営利活動法人 地球友の会	世界の人々に地球環境の現状を知ってもらうための「UNEP世界環境写真展 in Airport」	地球環境問題の悪化が叫ばれて久しいが、依然として状況は深刻である。日常の生活とはあまり関係がないように思える地球環境問題も、突き詰めれば一人ひとりの行動にかかっている。当事業は、世界中の人々に地球環境の現状とはかなさに気づいてもらい、日常の行動の変化のきっかけを作ることを目指す。具体的には国連環境計画の世界環境写真展をアジアの8空港で開催する。この事業ではそのうち日本の4空港が本事業対象。5月17日から6月5日までの20日間の開催。	1,334,000
00608	東京都	財団法人 世界自然保護基金ジャパン	一般市民への海洋環境問題の意識向上と行動実践のための小冊子作成事業	近年、地球環境問題として日本人の日常生活にも深く係る海洋問題が重要視されている。しかし一般市民に対し、重要性と行動実践を同時に呼びかける小冊子が存在しない。作成したい小冊子は一般市民への海洋環境問題の意識向上と行動を広く呼びかけるための重要なツールとなる。具体的にはこの分野の専門家から情報を収集し、市民に行動実践を提案する小冊子の編集、出版、配布を行う。自治体環境関連部門・図書館・一般希望者へ配布する。	2,500,000
00612	東京都	社団法人 日本ナショナル・トラスト協会	白糠海岸における外来種対策のための調査・人材育成・普及啓発活動	生物多様性条約締約国会議において外来種対策の指針原則が決議されるなど、外来種対策は世界的な問題である。本事業では、残された貴重な自然海岸において市民主体で外来種対策を進めるための人材開発を行うと共に、民有地を含む同海岸で安定して対策を進めるためのナショナル・トラスト活動の情報収集・検討を行う。具体的には以下の調査すなわち海岸の植生・地形と植生・植物分布の調査、海外における海岸の自然保護活動等の調査、市民のための外来種対策塾開催、現場作業体験、冊子作成配布を行う。	1,653,000
00621	富山県	財団法人 環日本海環境協力センター	北東アジア地域における青少年の環境教育リーダーを育成するための事業	「海洋ごみ問題」は、日本海を共有する全ての国・自治体に共通の問題であり、その対策には関係者一人ひとりの認識と協力が不可欠である。今回その中心となって活動を展開していくリーダーとなる人材を育成するため、青少年が一堂に集まり情報交換を行うとともに、取り組みについて積極的に考える機会をつくるものである。具体的には日中韓露の青少年が一堂に会し、活動発表・現状認識・意見交換を行い、「富士の誓い」をとりまとめ、広く発信する。帰国後環境保全リーダーとしての活躍を支援。	4,328,000
00486	兵庫県	財団法人 国際エメックスセンター	Environmental Conservation The Seto Inland Sea作成事業	閉鎖性海域は、人類に恩恵を与える一方、大都市等から環境影響を強く受け、環境保全には特別の配慮が必要であり、特に発展途上国では重要である。瀬戸内海での日本の経験を、自然環境、社会的背景、対策等のデータを収集・整理し、環境評価の事例として世界に発信することにより、世界の閉鎖性海域の環境保全に資する。具体的には専門家による資料編集委員会設置、資料収集作業、資料翻訳、英文印刷原稿化の上刊行する。	2,116,000

2 活動・チャレンジプログラム配分事業リスト

(1) 社会福祉の増進を目的とする事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00132	北海道	特定非営利活動法人 NPO推進北海道会議	身体障がい者のバス利用状況改善のためのバス停周辺環境調査事業	近年、公共交通機関においてバリアフリー車両の導入や施設の改善が進められてきたが、バスに関しては車両更新のみに留まっており、特に車いす利用者にとって乗降しやすい環境が整っているとは言えない。そこで、本事業は道路管理者や交通事業者へ設備改善の気運を高めることを目的に実施する。具体的には先進地福井市の先進事例調査を行い、札幌市に適用。限定地域で試行調査。その試行調査をもとに改善案提示し、次年度の本格調査につなぐ。	500,000
00498	北海道	特定非営利活動法人 楽しいモグラクラブ	引きこもり経験者・軽度発達障害者・親を介護する者などが無理なく社会参加するための就労体験事業	引きこもり・軽度発達障害・高齢の親の介護をしながら子育てをしている、など様々な理由により現代の労働市場の中で働く事に困難を抱える人材を対象に、『福祉的な』労働市場と『競争的な』労働市場との間に新たな『中間的労働市場』を構築していく事でより多くの人材が参加できる社会を築いていく事を目的とする。具体的にはIT技術に優れた若者中心のITkaiにより在宅ワーク、ワークシェア、事務システム構築を行い、新しい働き方を社会に提案する。	500,000
00604	宮城県	特定非営利活動法人 社会教育スポーツ B I G B E L L	地域スポーツ支援者育成事業「地域スポーツ・エッセンス」	社会現象としての少子高齢化が進む中、高齢者の健康保持増進には地域住民の積極的な関わりが必要である。また少子化や核家族化・共働きなどで家族での時間も減少しがちであるため、打開策としてスポーツを媒体とした事業を展開しながら人との交流を深めると共に地域スポーツ支援者を発掘・育成し地域力向上を目指す。具体的には親子いっしょのふれあいスポーツ(2回開催)、高齢者健康増進スポーツ(1回開催)、地域スポーツ指導者勉強会(2回開催)、わくわくスポーツ交流祭り開催。	310,000
00493	埼玉県	特定非営利活動法人 なかよしねっと	障がい児者の余暇を充実させるための余暇活動事業	障がい者が個人で過ごす休日は、家族構成や障がいの程度などにより制約されてしまったり、活動に広がりを持たずにパターン化してしまいがちである。保護者やヘルパーとの1対1での行動だけでなく、「遊び」を通して多くの人とふれあい、様々な体験をし、喜びを感じ、共に成長していける場をつくる。具体的には「障がい児放課後クラブなかよし」に在籍する児童・生徒とその卒生および待機生を中心に障がい児者で月1回ハイキング・音楽・クリスマス会等の集団活動を行う。	235,000
00215	東京都	特定非営利活動法人 風の子会	障害児・者の自立と社会参加を支援する宿泊活動事業	「施設から地域へ」という福祉施策によりたとえ重度の障害があっても「地域で暮らす」ことが制度上は可能となってきた。一方それに必要な自立への意識、人間関係の構築、集団生活体験の不足などの課題も挙げられる。その解決には学齢期から将来の自立と社会参加を念頭に置いた宿泊体験活動が非常に重要となる。具体的には毎月2回宿泊活動(各回障害児・者4名)で夕食・入浴・余暇・就寝・朝食・掃除の体験実習を行い、保護者・行政機関へ報告書を提出する。	500,000
00142	新潟県	社団法人 新潟県精神障害者家族会連合会	精神疾患や精神障害者への正しい理解をひろげ、ノーマライゼーションの実現をめざす啓発事業	精神疾患や精神障害者に対する正しい理解を促すとともに、誤解や偏見をなくしてもらおう。障害の有無にかかわらず、誰もが人格と個性を尊重して互いに支えあえる共生社会になることを目指すために、精神障害者とのふれあいの場とする。具体的には一般への啓発講演会、体験シンポジウム、障害者作品の販売による参加者との交流事業を行う。	300,000
00642	福井県	特定非営利活動法人 バリアフリーシステム推進協会	中高齢者及び障害者の社会参加の機会拡充を目的とする、転倒防止とメタボリック症候群予防のための歩き方講座	団塊の世代の大量退職を目前に控え、中高齢者及び障害者の社会参加が重要なテーマであり、「歩くという運動・動作」は、社会参加の重要な身体的基礎条件である。本申請事業は、転倒防止という直接的な効果、及び積極的に歩く機会の増加によるメタボリック症候群予防という間接的な効果を目的とする。具体的には1回2時間4コマを1講座(15名定員)とし、4講座開催。関節の可動範囲の確認、自分の歩き方の特徴を知る、歩き方改善目標設定、脳と筋肉の連携を高める、を内容とする。	499,000
00138	静岡県	特定非営利活動法人 ぶらいどサポートセンター	公共機関を利用できない山間部の高齢者のために、理学療法士と共に実施する出前介護予防運動事業	山間部の高齢者は要介護予防等の講習参加は交通アクセスが不備の為、参加できない状態にある。そこで、地域に赴き理学療法士と共に出前介護予防運動を行い、日々自宅で行える運動、マッサージについて指導し、自立した(介護を受けない)高齢者となるよう健康意識を高めることを目標とする。具体的には理学療法士による出前介護予防運動指導。年4回実施。	500,000
00515	愛知県	特定非営利活動法人 クレサラあしたの会	多重債務者、消費者問題で困っている人々のための救済事業及びこれらに関する問題についての広報、教育事業。	多重債務、破産といった言葉が世間を飛び交うようになった昨今、その解決方法がわからないまま犯罪や自殺に走る人が多くなった。この状況を改善するために、広く法的な情報を社会に流すと同時に適切なアドバイスや指導を行う活動が必要である。具体的には定期的相談会で解決方法のアドバイス、裁判所提出書類等作成指導、被害にあわないための講演活動、ホームページやパンフレット等での広報活動を行う。	498,000
00665	愛知県	特定非営利活動法人 移動ネットあいち	運転ボランティアへの安全運転教育実施のためのインストラクター(指導員)教育事業	平成18年10月1日に改正道路運送法が施行され、福祉有償運送制度がスタートした。高齢者および障害者の利用者に安心と安全を提供するためには、運転ボランティアへの安全運転教育を定期的・継続的に行うことが最重要課題である。愛知県下で教育が実施できる体制整備、特にインストラクターの養成が急務となっている。具体的には移動ネットあいち所属のインストラクターの再教育を行い、運転ボランティアへのフォローアップ研修をできるようにする。フォローアップ研修は全国に先駆けた取組みである。	500,000

00190	京都府	特定非営利活動法人 水度坂友愛ホーム	スリーA方式による認知症予防事業	介護保険財政が逼迫する中、出来るだけ要介護状態にならないための地域支援システムの確立が緊急の課題となっている。全国的にも注目を集めている「スリーA方式」による認知症予防事業を、当地域にも導入し、いづれ市内各地に普及しようとするもの。具体的には「認知症予防教室」週1回*20回を2サイクル(20人)行う。記憶力や社会適応能力の回復が顕著。	500,000
00488	大阪府	特定非営利活動法人 ふらっとスペース金剛	子育て困難家庭への、専門スタッフによる子育てサポートのための家庭訪問事業	児童虐待の増加により、深刻な虐待になる前の予防的対応の必要性が高まっている。虐待死の78.6%が0~3歳(更生労働省調査)である実態に対応するため、在宅で育児をしている親への支援がとりわけ求められている。本事業は、育児困難をかかえる親の負担を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。虐待防止のために親子が気軽に来訪できる常設の「ひろば」を運営。具体的には「ひろば」に出向いてこられない利用者のためにスタッフが家庭訪問し、専門相談・家事援助・子供保育等総合的子育てサポートを提供。	500,000
00597	島根県	特定非営利活動法人 久米の家	高齢者の福祉を対象とする人に対して、介護、介助、支援を行ない地域福祉の増進に寄与する事業	高齢者個々の人間性を尊重し、高齢者の生きる力に焦点を当て、高齢者の方が生き生きとした日常生活が送られるよう支援することを方針に掲げ、サービスの展開及び運営を行なう。具体的には認知症対応型共同生活介護事業所を地域住民に無料でミニデイサービス事業を試行提供・外部講師による講演会・広報誌配布。	500,000
00752	岡山県	特定非営利活動法人 子ども劇場岡山県センター	子どもの心の居場所づくりのための子ども専用電話事業	いじめ、自殺など子どもの心の発達に危惧されている現在「なんでも話して」と呼びかけ、子どもの気持ちに共感することを通して自立を支援することを目的に、研修を積んだ受け手ボランティアが電話を受ける。また、聴いた子どもの声を通じて見えてくる子どもの状況を地域社会に伝えていく。具体的には月・土曜の電話相談開設、毎月一回の支えての研修会議と電話内容の分析。リーフレット作成配布。	411,000
00165	福岡県	特定非営利活動法人 福岡すまいの会	ホームレスの自立実現のための健康相談事業	現在、ホームレスを対象とした医療は、福岡市の場合、緊急医療(1日診察)しかない。しかし、就労自立を目指した場合、健康でないとその実現は難しい。施策と現実のギャップを埋めるために必要な活動である。具体的にはホームレスへの健康相談・歯科相談による早期問題点発見と治療により早期自立を図る。	490,000

(5) 交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00290	佐賀県	特定非営利活動法人 伊万里湾小型船安全協会	小型船舶による水難救助活動事業	水域を利用したレジャーの普及と多様化により水難による事故も発生し、事故発生時には、陸上よりも救助に時間を要し死亡に至る可能性が高く迅速な救助が求められる。今日までの海上保安庁の救助艇による救助活動では、浅い所や狭い水域での活動は構造上難しく、運動性に優れた小型船舶による救助活動が必要である。具体的には小型船2艇を借り上げ、水域危険箇所巡回・安全指導、海水浴場・水上イベントの警戒、水難救助活動、救助訓練を行う、利用者への安全パンフ制作配布を行う。	500,000

(6) 文化財の保護を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00667	福岡県	特定非営利活動法人 大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ	三池港関連施設の評価と保存・活用の啓発を行うことを目的とした近代化遺産保全事業	旧長崎税関三池支署は三池港の内渠(ドック)部分に現存する。現在は倉庫として利用されており、近年特に傷みが激しく、解体される危険もある。復原図の作成が急務である。近隣の石炭搭載機は一昨年、解体撤去された。復原図の作成など詳細な記録保存がなされなかったのが後悔される。具体的には三池炭鉱の石炭搬出の三池港を産業遺産として遺すための復元図を作成し、ワークショップ開催で市民へ啓発する。	450,000

(7) 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00186	東京都	特定非営利活動法人 ヒューマンセラピーサポートセンター	青少年の健全な育成のための演奏活動及び親子の心のケアサポート事業	虐待、親殺し等、連日報道されている事件の背景の多くに親子関係の歪みが考えられる。本事業では、演奏活動を通じて地域の中で孤独な子育てに苦しむ親と、その親との関係性から精神的ストレスに苦しむ子どもの「心の健康」を支えることで青少年の健全育成をサポートする事を目的とする。具体的には親と子の向き合う関係作りのセミナーやカウンセリングの実施、音楽を通じたリラクゼーションの「癒しのコンサート」参加で相談者が対処法を自ら身につける。	444,000
00461	東京都	社団法人 全日本ピアノ指導者協会	首都圏から離れた地域の小学校の音楽室へのピアノスト派遣事業「学校クラスコンサート」。	多感な小学生、特に高学年を対象に、学校の音楽室へ質の高いピアニストを派遣し、プロの演奏家の生み出す音楽に間近に触れ合っ音楽の感動を肌で感じることで、健全で豊かな人格を育成するための一助とする。具体的には小学校音楽教室にプロのピアニストを派遣、演奏と子供たちとのふれあいを行う。遠隔地学校からの依頼の際の旅費の捻出を助成に期待。	500,000
00020	福井県	財団法人 丸岡町文化振興事業団	青少年の健全な育成のための社会教育を行なう事業(まるおか子供歌舞伎公演事業)	日本伝統芸能教育および青少年健全育成教育に役立てる。当地に存在した「露座」という芝居小屋の復元させ、一筆啓上賞を素材とした物語を歌舞伎仕立てで上演することを目指す。また、ソフト先行型の特色ある文化的施設づくりを図る。具体的には4月に小学生の講座生募集、毎月練習、11月に子供歌舞伎公演を行う。	500,000
00344	京都府	財団法人 京都市ユースサービス協会	青少年の社会参加促進のための市民参加型事業	地域における人間関係が希薄な現代にあつては、青少年が地域の人々と出会い、様々な情報や課題を共有することが困難である。本事業は、青少年が自己表現活動を手がかりに、地域社会(世代間交流)とのかかわりを持つきっかけを提供し、彼らが地域社会の一員として、自分の役割を発見できるような体験の機会を提供する。具体的には夏休み期間の3ヶ月、京都市域の市民参加でものづくり・表現活動・まちづくり等のワークショップやイベントを開催。市民が企画にも参加し世代間交流。青少年が地域社会と出会い自ら新しい関係創造を行う。	500,000
00459	大阪府	特定非営利活動法人 さこうクラブ	地域の子ども達が高校生と交流しながら体力・想像力を育む「子供スポーツ&ものづくり教室」	学校週休二日制により、週末の子どもたちの居場所が無くなり、パソコン・ゲームなど体験を伴わない時間を過ごす子供が増えている。そこで地域の子ども達に土曜日の居場所を提供すると共に、スポーツやものづくりを通じて、子供同士の交流を図り、健全な心身を育成する事を目的とする。具体的には高校生が指導アシスタントとなり地域の幼稚園・小中学生に「柔道・ソフトテニス・ものづくり」各教室を実施。スポーツは年間30回程度開催。ものづくり教室は年3回程度開催。	500,000
00366	奈良県	社会福祉法人 奈良いのちの電話協会	子どもからの直接テレフォン相談事業	子どもからの生の声を聞くための子供専用電話相談のホットラインをフリーダイヤルで平成19年度より週1回設ける。この事業を周知させる。具体的には広報活動として、相談電話を記したミニカード(約18万枚)を奈良県下の全小・中学児童、高校生に配布する。また「いじめによる自殺」防止をテーマとしたフォーラムを開催する。	500,000
00743	鳥取県	特定非営利活動法人 こども未来ネットワーク	0・1・2・3才のためのアートスタート事業	人の五感乳幼児期にその基盤がつけられる。当事業は、その大切な時期の子どもたちに本物の芸術との出会い、触れ合いの場を提供することにより、生き生きとした子ども時代を過ごし、健全に成長する支援を目的として、事業を行なう。具体的には0～3歳児の親子参加の文化活動(生の公演、音楽会・お芝居)を地域6箇所で開催。第一回目が好評だったので継続して定着させる。	500,000
00054	宮崎県	特定非営利活動法人 五ヶ瀬自然学校	青少年の健全育成のための川を利用した環境教育力又ー教室事業	五ヶ瀬川の上流域に暮らす子ども達に、学校教育の総合学習の一環として、身近にある川を利用し、専門的知識を持った指導者の下、遊び・学ぶことで、川の大切さ・素晴らしさを発見し、郷土を愛し、誇りに思ふ心を育てる。川でのレスキュー法を学ぶことで、川に潜む危険を知る。川や自然を利用する際のマナーを学ぶ。具体的にはカヌー教室・実践教育、川の安全対策(浅瀬の歩き方、流れに流され方、岸に向かっての泳ぎ方、救助ロープ訓練)、さらに川原の清掃を行う。	500,000

(8) 健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00471	千葉県	特定非営利活動法人 習志野スポーツ文化協議会	ヒザイタ・腰痛・寝たきり等(中高齢者外科的疾患) 予防・改善体操指導者養成セミナー	運動機能の病氣、ヒザイタ・腰痛・首や肩の凝りや痛みからくる歩行障害や正座や肩の挙上、不可能になる人が増加している。又、老化に伴う筋力の低下から転倒により骨折が増加し、寝たきりの主たる原因となっている。それに伴う医療費・介護費の増加に、最も有効だとされている運動の指導者の養成は緊急を要する。具体的には専門家による実践指導を中心とするセミナーを行い指導者養成を行う。医療と運動療法・メディカルチェック・運動療法実技・現場実践を内容とする。	500,000
00555	佐賀県	特定非営利活動法人 健康づくり佐賀コーチズ	高齢者の健康維持・増進のための健康体操開催事業	「高齢者が元気で明るく、子供が元気であれば家庭や地域は平和です。」ボール(ガンバルーン)を使った健康体操教室を広める事により、高齢者の方をはじめ地域の方々の健康の維持・増進を図ることにより、明るい地域社会を目指す。具体的には地域の老人クラブ等でボール体操を指導する。空気を半分ほど減らしたガンバルーンボールは掴みやすく運動になる。また、これを広げるために指導者講習会を開催する。	500,000

(10) 地球環境の保全(本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。)を図るために行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00697	宮城県	特定非営利活動法人 蕪栗ぬまっこくらぶ	天然記念物マガン渡来地拡大のための普及啓発事業	全国の越冬地や干拓地が失われ絶滅の危機に瀕し、生息地が宮城県北部に限定されている天然記念物マガンは2千羽から10万羽に回復したが、過密化により回復が頭うち。このため越冬地を全国に拡大する社会的合意を得るため、マガンの生態や行動、生息環境に関する基礎知識を普及啓発する。具体的には全国の水田の湿地復元や冬季湛水により生息地を全国に分散させる必要があり、そのための啓発書の制作頒布を行う。	500,000
00184	東京都	特定非営利活動法人 自然環境復元協会	地域環境から地球環境までの問題を身近なものとして捉えてもらうための市民対象環境講座事業	環境問題の解決において行政・学術機関などが社会システムから技術まで様々な研究を行い、多くのことが発明されてきたが、これらを活用していくべき市民の環境意識が高まらなければ、社会での応用は成し得ない。そこで、市民のライフスタイルの変容を促すことを目的とした講座を開設する。具体的には年4回の環境講座を開設、カフェで有機栽培コーヒーを飲みながらの講座、地元紙での広報を行う。	492,000
00702	福岡県	特定非営利活動法人 NPOふくおか	環境保全団体支援の為、活動人員増をはかる環境保全活動のきっかけづくりの一斉ボランティア実行Day事業	2006年度に委託事業として勤労者にボランティア活動に入るきっかけ作りとして一斉ボランティア実行Day「勤マルの日」を実施したが、周知・定着のためには数年継続しての実施が必要。しかし、委託事業は2006年度で終了するためあと4年間継続実施し、定着を図りたい。具体的には現在ボランティア活動を行っていない人々に気軽に参加できるプログラムを提供し、活動に入ってもらうきっかけ作りをする。干潟掘り起しや森の草刈作業等を経験してもらう。	490,000

3 施設整備配分事業リスト

(1) 社会福祉の増進を目的とする事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00309	北海道	社会福祉法人 木古内秋愛会	特別養護老人ホーム木古内恵心園の温水ボイラー老朽化による更新事業	3,961,000
00549	北海道	社会福祉法人 函館市民生事業協会	函館高砂保育園遊戯室床改修工事	2,205,000
00627	宮城県	社会福祉法人 永楽会	特別養護老人ホーム七峰荘の浄化槽老朽化による改修事業	5,000,000
00065	埼玉県	社会福祉法人 穂育会	マーガレット保育園園庭フェンス老朽化による改修工事	1,575,000
00182	神奈川県	社会福祉法人 愛川舜寿会	特別養護老人ホームミノワホームの施設老朽化による屋上及び外壁等改修事業	5,000,000
00324	神奈川県	社会福祉法人 相模和泉福祉会	和泉保育園トイレ施設の老朽化による改修事業	4,000,000
00210	東京都	更正保護法人 斉修会	更生保護施設斉修会の貯水槽老朽化による給水配管改修事業	819,000
00511	長野県	特定非営利活動法人 生活支援舎	古民家改修型老人デイサービス(宅老所いいせ新宅)の屋根瓦老朽化による葺き替え事業	1,950,000
00554	新潟県	特定非営利活動法人 かみえちご山里ファン倶楽部	地域の担い手育成の宿泊拠点、研修施設の改修事業	2,450,000
00193	富山県	社会福祉法人 魚津保育会	魚津保育園外壁、軒下修繕塗装、面格子取付、非常階段取替等改修事業	5,000,000
00247	富山県	更正保護法人 富山養得園	富山養得園屋上・庇部分防水改修及び庇軒裏塗装事業	3,948,000
00046	石川県	社会福祉法人 健心会	さくら保育園特別保育室の環境改善による床改修工事	1,984,000
00026	静岡県	社会福祉法人 復生あせび会	身体障害者福祉ホームあせびの家の老朽化のための外装補修工事	1,836,000
00250	静岡県	社会福祉法人 遠淡海会	和合保育園の乳児用トイレ施設老朽化による改修事業	3,000,000
00312	三重県	社会福祉法人 津栄社会福祉事業協会	大里保育園のトイレ施設老朽化による改修事業	4,000,000
00372	京都府	社会福祉法人 名倉みどり会	西七条保育園のテラス施設老朽化による改修事業	2,000,000
00664	京都府	社団法人 京都府保育協会	神崎児童センターまいまいハウス建築物保全工事	2,100,000
00316	和歌山県	社団法人 和歌山県母子寡婦福祉連合会	母子生活支援施設和歌山市立和歌山白百合園の老朽化によるトイレメラミン改修工事	4,300,000
00781	和歌山県	社会福祉法人 いずみ会	いずみ保育園のトイレ老朽化による改修事業	800,000
00101	大阪府	社会福祉法人 ラ・サール福祉会	くずはあけぼの保育園の幼児用トイレ漏水補修工事	900,000
00267	大阪府	社会福祉法人 北出福祉会	保育園の丸屋根防水層劣化による補修事業	1,700,000
00269	大阪府	社会福祉法人 リーバリー福祉会	守口中央保育園の調乳室老朽化による改修事業	700,000
00303	大阪府	社会福祉法人 高屋福祉会	高屋保育園の施設老朽化による外壁保全塗装改修事業	2,000,000
00415	大阪府	社会福祉法人 南友会	かんらん保育園の厨房床面老朽化による改修事業	560,000
00492	大阪府	社会福祉法人 豊中親和会	授産施設みらいの作業場施設のタイルカーベットの張替え事業	1,444,000
00543	大阪府	社会福祉法人 今川学園	今川学園(保育園)の外部手洗い場老朽化による改修事業	1,422,000
00553	大阪府	社会福祉法人 誠会	末次保育園木造建物の老朽化による図書室改修事業	1,000,000
00666	大阪府	社会福祉法人 恵裕会	第二光の峰保育園の厨房排気の改良及び木製スノコ床ドライ化の改修工事	1,630,000
00705	大阪府	社会福祉法人 夢の樹	よるこびの園のホール床暖房設備設置事業	2,400,000
00451	広島県	更正保護法人 ウィズ広島	更生保護施設ウィズ広島の自転車盗難等防犯のための駐輪場門扉新規設置	519,000
00045	山口県	社会福祉法人 八波会	若葉保育園の給食室床面汚れによる改修事業	500,000
00654	愛媛県	社会福祉法人 角野町みどり園	みどり園保育所の給食室老朽化による改修工事	5,000,000
00525	高知県	特定非営利活動法人 訪問理美容ネットワーク ゆうゆう	地域での自立をめざす・高齢者地域交流型「福祉サービス・ゆうゆうサロン」施設改修事業	4,900,000
00507	福岡県	社会福祉法人 柚の木福祉会	知的障がい者福祉工場レストラン「ゆずのき」外壁・窓ガラスの模様替工事	5,000,000
00585	福岡県	社会福祉法人 ひじり会	厨房及び厨房設備の老朽化による整備事業	3,000,000

00734	福岡県	社会福祉法人 福岡市手をつなぐ育成会	福岡ひまわりの里白蟻改修工事	1,226,000
00437	長崎県	社会福祉法人 宝寿会	デイサービスセンター加津佐荘の浴室施設の浴槽老化による改修事業	5,000,000
00586	長崎県	社会福祉法人 あいわ会	旧知的障害者入所施設サントピア学園の給湯配管設備老化による改修事業	1,500,000
00593	長崎県	社会福祉法人 寺田保育園	寺田保育園の室内の部分的な老化による改修工事	4,000,000
00748	長崎県	社会福祉法人 くろかみ福祉会	もみじが丘保育園のバルコニー施設老化による改修工事	1,710,000
00283	大分県	社会福祉法人 若宮福祉会	すばる保育園の園児用トイレ老化による改修事業	4,500,000
00013	熊本県	社会福祉法人 光明童園	児童養護施設光明童園の女子棟老化による外壁・内壁補修事業	1,245,000
00478	熊本県	社会福祉法人 江津福祉会	なぎさ保育園園舎の老化による0歳児、2歳児室床暖房設置工事と2階デッキ改修事業	2,730,000
00559	宮崎県	社会福祉法人 吉野福祉会	吉野保育園乳児室テラス ガラス張り改修事業	3,000,000

(6) 文化財の保護を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00277	北海道	財団法人 アイヌ民族博物館	アイヌ民族博物館の屋根塗装劣化による再塗装事業	5,000,000
00691	静岡県	特定非営利活動法人 靱彦・沐芳会	登録文化財 新井旅館 建物復旧工事	5,000,000

(7) 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00506	青森県	特定非営利活動法人 白神自然学校一ツ森校	白神自然学校入浴施設の改修工事	2,330,000
00259	東京都	財団法人 修養団	伊勢青少年研修センター屋上の防水層劣化による防水改修工事	1,900,000
00284	東京都	社団法人 ガールスカウト日本連盟	戸隠ガールスカウトセンターのシャワー棟屋根塗装塗布面劣化による塗装工事	505,000
00329	東京都	財団法人 日本ユースホステル協会	パイラ松島・奥松島ユースホステル・立科白樺高原ユースホステルのバリアフリー工事	5,000,000
00382	東京都	財団法人 日本青年館	日本青年館の汚水排水管老化による改修事業	2,500,000
00514	東京都	財団法人 育てる会	青少年野外活動センターの暖房設備等老化による改修	4,338,000
00287	京都府	財団法人 青少年野外活動総合センター	青少年宿泊研修施設の改修事業	900,000
00076	兵庫県	財団法人 神戸YMCA	YMCA学童保育クラブ施設内保育室の床老化による改修工事	270,000

(8) 健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00762	大阪府	社会福祉法人 ふたば会	ふたば新高保育園の0歳児保育室床暖房導入事業	1,974,000

4 機器購入配分事業リスト

(1) 社会福祉の増進を目的とする事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00209	北海道	特定非営利活動法人 札幌チャレンジド	障害者パソコン講習事業のためのパソコン機器の新規設置	2,073,000
00265	北海道	社会福祉法人 共友会	身体障害者福祉工場札幌福祉印刷の製版機老朽化に伴うデジタル製版機の更新設置	5,000,000
00703	北海道	社会福祉法人 いちもく会	就労継続支援施設いちもく神居の新規事業開拓のための耕耘機購入	491,000
00659	青森県	社会福祉法人 拓心会	デイサービスセンター和みの介護予防トレーニングマシン導入事業	2,000,000
00200	秋田県	更正保護法人 秋田至仁会	更生保護施設秋田至仁会の収容保護充実のための乾燥機付き洗濯機の新規設置	183,000
00219	山形県	社会福祉法人 思恩会	特別養護老人ホームしおん荘の入浴サービス充実のための特浴設備の更新設置	5,000,000
00131	福島県	社会福祉法人 三愛福祉会	特別養護老人ホーム愛寿園の利用者の日常的な洗濯物乾燥のための業務用全自動乾燥機の更新事業	950,000
00061	栃木県	社会福祉法人 慈誠会	特別養護老人ホーム緑風苑のリハビリを兼ねたレクリエーションのためのプラズマテレビ新規設置事業	965,000
00159	埼玉県	社会福祉法人 ともいき会	身体障害者療護施設の入浴のための特殊浴槽の改修工事	5,000,000
00481	埼玉県	社会福祉法人 めぐみ会	身体障害者療護施設かしの木ケアセンターの入居者のための電動ベットの新規設置事業	2,500,000
00596	埼玉県	社会福祉法人 埼玉いのちの電話	川越分室における活動推進事業のためのコピー機新規設置	300,000
00009	千葉県	特定非営利活動法人 ハートケアゆーあい	精神障害者共同作業所の手作りパン製造における作業用業務冷凍冷蔵庫の購入設置事業	400,000
00011	千葉県	社会福祉法人 千葉勤労者福祉会	グループホームひまわりにおける利用者安全のための緊急呼出装置の新規設置	700,000
00019	千葉県	社会福祉法人 白雪会	軽費老人ホームほんだくらぶ食堂内冷房機の老朽化による交換設置	500,000
00088	千葉県	特定非営利活動法人 デイヘルプ	高齢者の家庭内事故を防止し、明るい高齢社会構築に必要な住宅改修推進をPRする、印刷機購入	500,000
00123	千葉県	特定非営利活動法人 あい愛	小規模高齢者デイホームあい愛の高齢者等の転倒予防のためのリハビリ機器の新規設置	700,000
00386	千葉県	社会福祉法人 東総あやめ会	特別養護老人ホーム東総あやめ苑及び併設短期入所利用者のための入浴用特別機械浴槽機器の新規設置	5,000,000
00128	山梨県	社会福祉法人 いきいき倶楽部	業者委託の清掃業務を近隣の障害者施設の障害者の方による社会参加事業に出来るよう、使いやすい清掃機器の導入	2,200,000
00052	東京都	社会福祉法人 もくせい会	ヨコタホームのご利用者のための24時間監視カメラ録画システム機器の新規設置事業	433,000
00093	東京都	社会福祉法人 信愛報恩会	信愛の園ほがらか棟(認知症専用)の車椅子浴槽交換事業	2,310,000
00156	東京都	社会福祉法人 ほうえい会	特別養護老人ホーム栄光の杜利用者の褥瘡防止エアマット整備事業	630,000
00320	東京都	社会福祉法人 江東区社会福祉協議会	江東区区民貸出用の介護用電動ベッドの新規購入事業	1,950,000
00424	東京都	社会福祉法人 村山福祉会	伊奈平苑の入所者用大型全自動洗濯脱水機老朽化に伴う機器の更新整備事業	1,110,000
00466	東京都	社会福祉法人 東京光の家	視覚障害者の新規就労支援のための「手漕ぎ和紙作り」の設備導入事業	872,000
00738	東京都	社会福祉法人 有朋舎	身体障害者授産施設集いの家第一のダイレクトメール作業の印刷を施設で行なうための印刷機新規設置	3,000,000
00162	長野県	社会福祉法人 中信社会福祉協会	障害者支援施設「梓荘」の特殊浴槽老朽化による介護用シャワー入浴装置更新事業	2,471,000
00500	長野県	社会福祉法人 エマオ会	社会福祉法人エマオ会ケアハウス・エマオの厨房の食器洗浄機更新設置	630,000
00509	長野県	社会福祉法人 幸充	特別養護老人ホームの車イス利用対応のための特殊浴槽増設事業	1,500,000
00092	新潟県	社会福祉法人 新井頸南福祉会	特別養護老人ホームみなかみの里の特殊入浴機器の更新事業	3,400,000
00425	新潟県	社会福祉法人 ごまどう福祉会	特養施設の入所者、利用者のための特殊浴槽機器更新	4,000,000
00540	新潟県	社会福祉法人 巻老人福祉協会	特別養護老人ホーム白寿荘のリフト型入浴装置老朽化による車椅子入浴装置入替事業	3,108,000
00620	福井県	社会福祉法人 文珠福祉会	利用者の安全と快適性を保持するための特殊入浴設備の更新	5,000,000
00385	静岡県	社会福祉法人 飛翔の会	精神障害者通所授産施設「やまいも工房」の「パン生地発酵機(ホイロ)破損にともなう機種変更の買い替え「ドウコンディショナー」及自主製品生産用「練り機」(ケーキミキサー)の二機種新規設置	2,037,000

00412	静岡県	特定非営利活動法人 外出支援センターガイドネット	NPO外出支援センターの外出困難者のための日程管理、ヘルパー管理会報作成等の事務機用機器購入	498,000
00430	静岡県	特定非営利活動法人 Mネット東遠	就労継続支援B型事業所(ひまわり・さら)の事業経営効率化・授産事業拡大のためのPC等設備設置	320,000
00676	静岡県	社会福祉法人 福浜会	知的障害者通所更生施設はまぼうのパン製造作業の規模拡大のためのパン製造機器の新規設置	660,000
00163	愛知県	特定非営利活動法人 りんりん	高齢者・障害者等の通所介護事業のための浴槽新規設置事業	644,000
00192	愛知県	更正保護法人 徳永会大徳塾	高齢者専用更生保護施設の病弱者等の受入れ強化のための車椅子新規購入	23,000
00313	愛知県	社会福祉法人 憩の郷	精神障害者授産施設のクリーニング事業における請求事務及びパソコン講座のためのパソコン機器新規設置	330,000
00409	愛知県	特定非営利活動法人 絆	地域の障害者・高齢者に対するたすけあい活動をより充実するための老朽化印刷機の更新	570,000
00166	三重県	社会福祉法人 伊勢医心会	特別養護老人ホーム神路園の安定した快適環境提供のための空調設備更新	5,000,000
00202	三重県	社会福祉法人 青松園	青松園の老朽化に伴う特殊浴槽更改設置事業	3,311,000
00160	京都府	社会福祉法人 美山育成苑	知的障害者入所更生施設美山育成苑の高齢及び重度利用者のためのリフト式入浴装置機器の新規設置事業	1,966,000
00243	京都府	社会福祉法人 桃嶺福祉会	羽束師保育園の食中毒防止及びメニューの多様化に対応するための給食機器の新規設置	1,500,000
00438	京都府	社会福祉法人 たんぼ福祉会	京都市朱一保育所の老朽化による衛生・作業環境の改善のための食器洗浄機及び冷凍冷蔵庫の設置	1,000,000
00647	京都府	社会福祉法人 宇治福祉園	三室戸保育園の分園の給食及び配食のためのスチームコンベクションオープンの新規設置	1,080,000
00695	京都府	特定非営利活動法人 京都西陣会	就労移行支援事業所西陣工房(主たる障害は知的障害者)の作業場拡大のための空調機器更新事業	2,000,000
00187	奈良県	更正保護法人 至徳会	更生保護施設在会者の通调用電動自転車整備	512,000
00769	奈良県	特定非営利活動法人 この指とまれ21	高令者・知的障害者のための施設訪問ハーモニカ演奏ボランティア活動で使用するハーモニカ購入	315,000
00276	和歌山県	更正保護法人 端正会	更生保護法人端正会の被保護者のための視聴覚機器整備事業	380,000
00675	和歌山県	社会福祉法人 太陽福祉会	知的障害者授産施設(通所)太陽川辺作業所の利用者工賃及び受注の増進を図るための印刷用プレス機の新規設置	249,000
00074	大阪府	社会福祉法人 大阪自彊館	利用者の座位式入浴のための特殊入浴機器の交換設置事業	2,703,000
00096	大阪府	社会福祉法人 あおい会	あおい保育園の給食機器老朽化に対する機器の更新	680,000
00111	大阪府	社会福祉法人 心愛	知的障害者小規模通所授産施設心学塾作業所の焼き菓子等の自主商品開発のためのオープン新規設置	450,000
00124	大阪府	社会福祉法人 恵壽会	東岸和田保育園におけるスチームコンベクションオープンの新規設置	1,400,000
00152	大阪府	社会福祉法人 北巢本福祉会	北巢本保育園の保育・調理環境改善の為のエアコン新規設置	1,500,000
00154	大阪府	社会福祉法人 寝屋川聖和福祉会	ゆりかご保育園のHACCP導入のための厨房機器の新規設置と食器洗浄機の更新	1,289,000
00173	大阪府	社会福祉法人 上島会	牧野保育園の環境改善のための遊戯室へのエアコン新規配備	800,000
00268	大阪府	社会福祉法人 真優福祉会	保育所・弥刀さつき保育園の食育推進事業と、給食業務改善のための給食機器の新規設置	1,500,000
00468	大阪府	社会福祉法人 ちづる保育園	ちづる保育園の給食室の環境改善、大量調理のためのスチームコンベクションオープン、電磁調理器の新規配備	1,673,000
00519	大阪府	社会福祉法人 寺田萬寿会	特別養護老人ホーム萬寿園利用者の高齢化対応の特殊入浴装置の老朽化更新	5,000,000
00624	大阪府	社会福祉法人 五風会	五風会保育園における調理機器の更新と新規設置	1,700,000
00689	大阪府	社会福祉法人 氷室保育所	氷室保育所の大量調理のためのスチームコンベクションオープン・電磁調理器の新規設置	2,400,000
00721	大阪府	社会福祉法人 江東会	あやめ保育園の大量調理のためのスチームコンベクションの新規設置と食器保管庫の老朽化による更新	1,700,000
00730	大阪府	特定非営利活動法人 ヘルパーステーション“びよびよ会”	知的障害児のヘルパーステーションびよびよ会での障害児タイムケア事業のための安全遊具設置	500,000
00755	大阪府	社会福祉法人 堺常磐会	北花田保育園の大量調理、プログラム調理のためのスチームコンベクションオープンの新規設置	1,100,000
00188	兵庫県	社会福祉法人 神戸YMCA福祉会	児童福祉施設YMCA保育園における地域コミュニティセンターづくりのための防犯・安全対策機器設置	2,600,000
00427	兵庫県	社会福祉法人 兵庫盲導犬協会	盲導犬訓練施設兵庫盲導犬協会神戸総合訓練センターの障害者共同訓練時の不足必要機器購入	500,000
00446	兵庫県	社会福祉法人 明石愛老園	特別養護老人ホームの老朽化特殊浴槽の更新事業	5,000,000

00584	兵庫県	社会福祉法人 大和福祉会	特別養護老人ホームまほろばの里の入浴環境改善のための座位浴槽の新規設置	5,000,000
00766	兵庫県	社会福祉法人 三幸福社会	特別養護老人ホーム清華苑の御利用者の衣類洗濯ための洗濯機器の空新事業	1,180,000
00792	兵庫県	特定非営利活動法人 小規模作業所 P O E M	障害者の休日利用施設で障害者生活技能習得を目的とした料理教室開催のための調理機具購入	372,000
00106	岡山県	社会福祉法人 岡山いのちの電話協会	いのちの電話の相談電話のためのデジタル電話機等購入事業	540,000
00497	岡山県	社会福祉法人 王慈福祉会	ケアハウスロイヤルウイング入所者のリスク軽減及び処遇向上のための電話連動型ナースコールの新規設置事業	4,800,000
00603	岡山県	社会福祉法人 あすなる福祉会	精神障害者通所授産施設リサイクルせっけんセンターあすなるの蝕化釜の老朽化による修繕事業	4,498,000
00064	島根県	社会福祉法人 斐川町社会福祉協議会	斐川町社会福祉協議会の諸事業実施に必要な印刷機の更新	1,300,000
00100	島根県	社会福祉法人 はびねす福祉会	益田市障害者福祉センターあゆみの里利用者のための A E D 新規設置事業	294,000
00236	広島県	社会福祉法人 「ゼノ」少年牧場	知的障害者通所授産施設社会就労センターあかつきのパン・菓子類製造販売のための製造機器老朽化による機器更新事業	4,000,000
00423	広島県	社会福祉法人 清風会	知的障害者通所授産施設みやびで使用する授産設備機器整備事業	5,000,000
00150	山口県	特定非営利活動法人 アス・ライフサポート	障害者・高齢者通所施設アス・デイサービスセンターの重度者入浴提供のための機械浴設備の設置事業	3,200,000
00724	山口県	社会福祉法人 菊水会	特別養護老人ホームさくがわ苑のユニット型（新型）特養増床のための特殊浴槽更新	822,000
00129	福岡県	社会福祉法人 東ノ原会	知的障害者授産施設桂木学園の稲作事業における機械の老朽化対策と規模拡大のための穀物乾燥機の新規設置	1,620,000
00178	福岡県	社会福祉法人 カトリック聖家族会	特別養護老人ホーム聖家族の家の職員の労働負担軽減等及び入居者サービス向上のための洗濯機の新規設置	1,150,000
00651	福岡県	社会福祉法人 福岡コロニー	身体障害者入所授産施設福岡コロニーの授産活性化のための印刷機器設備更新事業	5,000,000
00739	福岡県	社会福祉法人 やしろ会	あさひ保育園の給食施設整備及び充実のための厨房機器購入	2,300,000
00082	長崎県	社会福祉法人 吾妻福祉会	通所介護事業所吾妻デイサービスセンターの増設のための包括的高齢者運動トレーニング機器の新規設置	1,600,000
00429	長崎県	社会福祉法人 蓮華園	精神障害者通所授産施設さくら坂看板事業の拡大と充実を図るためインクジェットプリンター一式更新	1,500,000
00433	長崎県	社会福祉法人 幸生会	重症心身障害児（者）施設諫早療育センター利用者入浴のための特殊浴槽更新整備事業	4,500,000
00520	長崎県	社会福祉法人 長崎いのちの電話	電話相談ボランティア養成研修のために使用するプロジェクター機器一式	289,000
00679	長崎県	社会福祉法人 さゆり会	精神障害者通所授産施設みつたけ荘の B D F 事業安定のための配送ローリー更新整備	400,000
00746	長崎県	社会福祉法人 瑞幸会	特別養護老人ホームうんげんの里の利用者の方々に安心・快適に入浴して頂くための特殊浴槽機器の代替新規設置。	2,500,000
00764	長崎県	社会福祉法人 秩父会	通所介護施設の利用者のための特殊入浴機器の更改事業	1,969,000
00364	宮崎県	特定非営利活動法人 キャンパスの会	重度身体障害児・者、知的障害児・者の短期入所施設キャンパスの小児ベッド・衝撃吸収マットの購入	500,000
00516	鹿児島県	社会福祉法人 紫原福祉会	児童福祉施設つくし保育園の園庭大型遊具の老朽化に伴う更改事業	5,000,000
00771	鹿児島県	社会福祉法人 富士福祉会	知的障害者援護施設及び短期入所事業にかかる高齢障害者及び身体障害者用電動ベッド新規整備	1,200,000

(2) 風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00476	新潟県	特定非営利活動法人 新潟県災害救援機構	広域な災害に対応した災害情報収集、伝達のための無線装置整備事業	980,000

(3) がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00617	東京都	財団法人 予防医学事業中央会	壮年期女性の乳がん等の早期発見を行うための超音波診断装置更新整備	5,000,000
00049	新潟県	社団法人 新潟県労働衛生医学協会	岩室温泉病院における胃がんの早期発見のための胃部 X 線撮影装置の更新整備事業	5,000,000

(7) 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00678	京都府	特定非営利活動法人 京田辺シュタイナー学校	京田辺シュタイナー学校での芸術的・体験的授業のためのクラスオーケストラ編成を行う楽器の整備	1,474,000
00139	熊本県	社会福祉法人 緑ヶ丘福祉会	保育所カンガルー保育園の新規子育て支援センター・学童クラブ開設のための舞台映像音響機器の新規設置	5,000,000

(8) 健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00589	東京都	特定非営利活動法人 ヨットエイドジャパン	障害者セーリングのための障害者配慮ヨットの購入	4,038,000
00337	新潟県	特定非営利活動法人 ネージュ	障害者のためのスキースクールネージュでの障害者スキー補助器具の購入	930,000

(10) 地球環境の保全（本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。）を図るために行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00062	兵庫県	社会福祉法人 姫路学園	障害者更生施設姫路学園バイオ燃料精製機器の新規設置	3,000,000

5 車両購入配分事業リスト

(1) 社会福祉の増進を目的とする事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00063	北海道	社会福祉法人 北海長正会	北広島リハビリセンター更生部通所事業の送迎車両の新規購入事業	1,200,000
00071	北海道	特定非営利活動法人 介護ホームどんぐりの家	認知症の方に対する新規複合型施設の、送迎・社会参加・健康維持のための車両の整備	2,500,000
00081	北海道	社会福祉法人 札幌光陽会	リハビリデイサービス送迎車両整備事業(車イス移動車 軽自動車 スロープ付き)	1,200,000
00263	北海道	更正保護法人 旭川保護会	当更生保護施設における被保護者の矯正施設出所時の出迎え、求職活動及び病院等への送迎用車両の更改事業	1,350,000
00292	北海道	社会福祉法人 当麻かたるへの森	知的障害者通所授産施設の外出・送迎用車両の更改事業	1,600,000
00319	北海道	社会福祉法人 徳美会	知的障害者更生施設「歌葉慈光園」の通院・外出・送迎車両の新規購入事業	1,800,000
00330	北海道	社会福祉法人 慧誠会	特別養護老人ホーム入所者の通院や外出・ショートステイ利用者の送迎車両の更改	2,400,000
00469	北海道	特定非営利活動法人 北海道たすけあいワーカーズ・ぼっけ	NPO法人北海道たすけあいワーカーズ・ぼっけの通院・外出・送迎用車両の更改事業	1,334,000
00588	北海道	特定非営利活動法人 宅老所 日和	在宅高齢者の送迎等のための車輛の増備事業	2,667,000
00328	秋田県	特定非営利活動法人 ケアポートたかのす	認知症対応型通所介護の外出・送迎用車両の新規事業	1,400,000
00367	岩手県	社会福祉法人 やまどり福祉会	特別養護老人ホームあすなる、グループホームぼっかぼっかの家利用者の通院・外出・送迎用車両の更改事業	2,000,000
00379	岩手県	特定非営利活動法人 いわい地域支援センター	デイサービスの送迎用車両の更改事業	1,901,000
00035	山形県	社会福祉法人 平田厚生会	特別養護老人ホーム寿康園の通院・外出・送迎用車両の更改事業	1,610,000
00645	宮城県	社会福祉法人 臥牛三敬会	知的障害者通所授産施設「第二虹の園」の利用者送迎用車両の更改事業	2,000,000
00671	宮城県	社会福祉法人 みのり会	指定相談事業所「窓」の事業推進のため、職員並びに障害者本人の関係機関への移動用車両の新規配備	1,600,000
00719	宮城県	特定非営利活動法人 おひさまくらぶ	デイサービスおひさまくらぶ赤坂新規開設に伴う外出・送迎用車両の増備事業	1,144,000
00556	福島県	社会福祉法人 磐梯町社会福祉協議会	高齢者等の社会参加促進に係る福祉バス更新事業	3,045,000
00638	福島県	社会福祉法人 福島愛育園	児童養護施設福島愛育園児童の通院・送迎用車両の増備事業	828,000
00183	埼玉県	社会福祉法人 ウィング	川島町障害児・者生活サポート事業における在宅障害児・者の外出支援のための福祉車両整備事業	900,000
00014	千葉県	社会福祉法人 本埜村社会福祉協議会	70才以上の高齢者世帯への巡回訪問事業のための車両整備	630,000
00348	千葉県	社会福祉法人 長須賀保育園	訪問介護事業所グリーンパレスの福祉有償運送車両の整備	1,587,000
00354	千葉県	社会福祉法人 えのき会	生活介護事業オリオンハウスの利用者の送迎用車両の更改事業	2,500,000
00518	千葉県	社会福祉法人 まつど育成会	グループホーム「OHANA」及び住居利用者の職場訪問するための車両の新規購入事業	800,000
00606	千葉県	特定非営利活動法人 ぼればれ・ちば	精神障害者共同作業所ぼけっとの農作業のための送迎と作業所行事の外出用車両の増備事業	2,200,000
00253	神奈川県	社会福祉法人 敬和会	特別養護老人ホームけいわ荘の外出及び居宅介護支援センターけいわ荘の送迎車両の更改事業	4,000,000
00135	東京都	更正保護法人 真哉会	更生保護施設真哉会の保護対象者の送迎、物品の搬入等のための車両の更改事業	2,453,000
00195	東京都	特定非営利活動法人 ほっとステーション	小規模多機能型居宅介護施設「ららら」の送迎用車両の新規購入事業	1,700,000
00196	東京都	特定非営利活動法人 新宿ホームレス支援機構	元ホームレスの自立促進サービスのための送迎用車両の新規整備事業	1,862,000
00199	東京都	社会福祉法人 弥生会	国立市内の高齢者施設に対する配食(昼食)及び在宅配食(夕食)で使用している車両の更改	917,000
00260	東京都	特定非営利活動法人 アビリティクラブ たすけあい	デイサービスハミングの送迎・外出用車両新規事業	2,000,000
00340	東京都	社会福祉法人 あゆみ	障害者自立支援法施行に伴う施設利用者の作業工賃増計画としての製品搬送用車両の増備事業	1,798,000
00422	東京都	特定非営利活動法人 支え合う会 みのり	食事サービスの宅配車両増備事業	800,000

00599	東京都	特定非営利活動法人 多摩草むらの会	精神障害者共同作業所の社会参加訓練、就労訓練としての委託作業のための車両の更改造業	1,785,000
00512	長野県	社会福祉法人 日本聴導犬協会	聴導犬・介助犬の訓練及アフターケアと普及啓発のための車両の更改造業	1,440,000
00684	長野県	特定非営利活動法人 宅老所 花・HANA	送迎用車両の増備事業	800,000
00033	新潟県	社会福祉法人 上越福祉会	身体障害者療護施設かなやの里療護園デイサービスの外出・送迎用車両の新規整備事業	675,000
00057	新潟県	特定非営利活動法人 エコネット佐渡	車椅子利用の送迎タクシー業務のための車両の導入事業	1,781,000
00097	新潟県	社会福祉法人 新潟しなの福祉会	精神障害者通所授産施設の授産活動のための車両の新規事業	808,000
00180	新潟県	社会福祉法人 常陽会	特別養護老人ホーム、ソフィア輝の通院・外出・送迎用車両の増備事業	2,500,000
00208	新潟県	社会福祉法人 新潟南福祉会	特別養護老人ホーム花見の里の通院・送迎用車両増備事業	1,005,000
00527	新潟県	特定非営利活動法人 青りんごの会	福祉作業所製品の配送力アップのための送迎・配送車増車事業	1,800,000
00441	石川県	社会福祉法人 弘生福祉会	介護老人保健施設 美笑苑の通所リハビリテーション利用者の送迎用車両の増備事業	1,950,000
00577	石川県	社会福祉法人 ひびき	障害者福祉サービス事業所ひびき利用のメンバーの送迎、日中活動用の車椅子用リフト付送迎車輛整備事業	2,269,000
00740	石川県	社会福祉法人 けやきの樹福祉会	精神障害者小規模通所授産施設クリエーションけやきの自主製品の営業と搬入・送迎用車両の新規購入事業	1,189,000
00756	石川県	社会福祉法人 あおぞら福祉会	生活保護・就労継続支援B型 多機能型事業所 工房シティの送迎用車両の増備事業	2,290,000
00008	静岡県	社会福祉法人 あそしえ	知的障害者授産施設えくらん授産資材置搬車両更改造業	1,300,000
00084	静岡県	特定非営利活動法人 まごのてサービス	福祉有償運送の在宅の要介護高齢者・身体障害者の通院、外出等移送用車両の増備事業	1,400,000
00158	静岡県	社会福祉法人 愛誠会	望未園の日中支援事業所の利用者のための外出・送迎用車両増備事業	1,528,000
00025	愛知県	社会福祉法人 清新会	知的障害者援護施設森孝勝善館の通院・外出・作業物品輸送車両の増備事業	1,346,000
00044	愛知県	社会福祉法人 若竹荘	知的障害者援護施設あけぼの作業所の送迎用車両更改造業	1,880,000
00421	愛知県	特定非営利活動法人 豊川市知的障害者育成会 ゆう	児童デイサービスの送迎のための車両整備事業	1,753,000
00477	愛知県	社会福祉法人 愛知玉葉会	母子生活支援施設「愛のさと梅坪」の利用者支援（同行、代行、通院送迎等）及び施設業務用車両の新規事業	520,000
00683	愛知県	社会福祉法人 ラ・エール	障害者共同作業所・中村作業所の授産活動（医療用廃棄物のゴミ箱加工）に必要な運搬車両の更改造業	1,400,000
00770	愛知県	特定非営利活動法人 ひだまり	通所介護（デイサービスひだまり）の送迎・外出用車両の増備事業	1,500,000
00018	岐阜県	社会福祉法人 海津市社会福祉協議会	知的障害者通所授産所の作業製品納入のための搬送用車両購入事業	1,081,000
00048	岐阜県	社会福祉法人 吉城福祉会	老人デイサービスセンター送迎用車両の更新事業	2,000,000
00027	滋賀県	社会福祉法人 木之本町社会福祉協議会	小規模多機能型居宅介護事業所開設準備事業としての利用者の送迎車両新規購入事業	2,000,000
00295	滋賀県	特定非営利活動法人 まどか	デイサービスセンターまどかの送迎用車両の更改造業	1,638,000
00146	京都府	特定非営利活動法人 配食ボランティアむつみ	介護保険認定（要支援以上）を受けた独居高齢者への配食用車両の増備事業	1,000,000
00336	和歌山県	社会福祉法人 生石会	ひかり作業所・授産事業の新規導入と販路拡大に対応する車両の新規配置事業	1,145,000
00272	大阪府	特定非営利活動法人 和	認知症専用通所介護事業所における送迎用車両の購入事業	1,400,000
00305	大阪府	社会福祉法人 波除福祉会	デイサービスセンターさくらの送迎車両の更改造業	2,500,000
00350	大阪府	社会福祉法人 花の会	知的障害者通所授産施設第2共働舎花の会の開設に伴う利用者の送迎・外出用車両の新規購入事業	3,000,000
00024	兵庫県	社会福祉法人 しあわせ福祉会	特別養護老人ホーム加西の里の通院・外出・送迎用車両の更改造業	2,000,000
00116	兵庫県	特定非営利活動法人 福祉ネット星が丘	星が丘ホームの送迎用車両・通院・外出・配食用車両の増備事業	858,000
00212	兵庫県	社会福祉法人 日野の郷	特別養護老人ホーム・短期入所生活介護・通所介護事業利用者の受診、外出、送迎等の車両増備	1,911,000

00273	兵庫県	特定非営利活動法人 支援の会ひまわり	要介護透析患者（身障1級）の透析通院送迎用車輛の更改造業	2,800,000
00355	兵庫県	社会福祉法人 あそう	デイサービスセンターの送迎用車両の老朽化に伴う更改造業	300,000
00439	兵庫県	社会福祉法人 吉川福祉会	さざんかの郷 デイサービスセンターの送迎用車両の増備事業	900,000
00544	兵庫県	社会福祉法人 氷上町福祉会	幸世保育園の園児の園外保育及び通園用送迎バス更改造業	2,360,000
00334	岡山県	社会福祉法人 藍山会	特別養護老人ホームオレンジヒルズの通院・外出・送迎用車両の増備事業	2,730,000
00444	岡山県	社会福祉法人 敬業会	知的障害者通所授産施設ほほえみ授産センター利用者送迎・移動用車両更改造業	1,484,000
00685	鳥取県	社会福祉法人 砂丘福祉会	小規模通所授産施設での受託活動として、企業の商品搬送、所生の緊急時送迎のための車両購入事業	1,139,000
00041	島根県	社会福祉法人 びゅあ	障害福祉サービス事業（生活介護）のための送迎車両の更改造業	1,950,000
00144	島根県	社会福祉法人 亀の子	精神障害者福祉工場の授産作業（配食サービス）用配達車両の増備事業	1,265,000
00051	広島県	社会福祉法人 虹の会	施設での送迎・通院用、また施設利用者の積極的な地域活動等への参加に使用する車両の更改造業	792,000
00099	広島県	社会福祉法人 ひとは福祉会	中山間地域に立地する通所授産施設に通所する利用者の送迎用車両の更改造業	4,134,000
00105	広島県	社会福祉法人 大崎上島町社会福祉協議会	移動の困難な高齢者、障害者の通院・入退院・外出のための送迎軽リフト車の外出支援サービス事業車両増設事業	1,500,000
00297	広島県	社会福祉法人 広島市安佐南区社会福祉協議会	地域福祉増進のための車両更新事業	678,000
00489	広島県	社会福祉法人 府中町社会福祉協議会	重度身体障害者の社会参加等のための移送事業をボランティア協力により推進する福祉車両更改造業	878,000
00742	広島県	社会福祉法人 あと会	デイサービスセンターくにくさの送迎用車両の増備事業	879,000
00068	山口県	特定非営利活動法人 田万川地域サポート21	地域密着型小規模多機能型居宅介護事業における日中、夜間の訪問介護に使用する車両購入	920,000
00231	山口県	社会福祉法人 ひとつの会	デイサービスセンター「宇部あいおい苑」の外出・送迎のための福祉車両の新規事業	2,372,000
00207	香川県	社会福祉法人 正友会	デイサービスセンターよりあい利用者送迎用車両新規配備事業	1,500,000
00426	徳島県	特定非営利活動法人 さわやか	高齢者福祉施設での口腔ケア活動のための訪問用車両の新規購入事業	900,000
00758	高知県	特定非営利活動法人 ワークスみらい高知	障害者自立支援法の就労継続支援事業（m s f a c t o r y）への利用者送迎用車両の新規事業	1,540,000
00125	福岡県	社会福祉法人 星野村社会福祉協議会	社会事業授産施設「麻生園」利用者の送迎、外出用車両の更改造業	2,500,000
00301	福岡県	社会福祉法人 小石原福祉会	デイサービスセンター清和園利用者に対する送迎用車両の新規事業	1,526,000
00302	福岡県	社会福祉法人 悠光会	知的障害者通所授産施設みどりの園の送迎・外出用車輛の更改造業	2,800,000
00315	福岡県	社会福祉法人 すみれ育成会	知的障害者通所更生施設すみれアクティブセンター利用者の送迎・外出用車両の更改造業	2,150,000
00358	福岡県	社会福祉法人 つくしの里福祉会	障害者通所授産施設の通院・外出・送迎用のための車両の更改造業	2,200,000
00460	福岡県	財団法人 福岡県身体障害者福祉協会	身体障害者及び関係機材等の搬送用車両の更改造業	1,990,000
00669	福岡県	社会福祉法人 二丈福祉会	知的障害者通所更生施設二丈しおさいの丘の利用者のための送迎・外出用車両の増備事業	1,900,000
00189	佐賀県	社会福祉法人 西九福祉会	地域共生ステーション「さんのう」の送迎・外出用車両の新規事業	1,500,000
00483	佐賀県	特定非営利活動法人 福祉・杏林会	宅老所あんずの郷利用者の通院・外出・送迎用車両の増備	959,000
00103	長崎県	社会福祉法人 小値賀町社会福祉協議会	デイサービス利用者等送迎用車両の更改造業	2,000,000
00226	長崎県	特定非営利活動法人 生きがい福祉サービス	グループホームしおさいの利用者の通院・外出・送迎用車両の増備事業	1,800,000
00279	長崎県	社会福祉法人 寛寿会	デイサービスセンター海南荘の送迎用車両の更改造業	400,000
00342	長崎県	社会福祉法人 愛和会	特別養護老人ホームの通院・外出・送迎用車輛の更改造業	1,682,000
00356	長崎県	社会福祉法人 むつごろう会	入所者の通院・外出送迎用車両の更改造業	2,014,000

00420	長崎県	社会福祉法人 長崎慈光園	共同生活介護・共同生活援助事業「すてっぷ」の通院・外出・送迎用車両の整備	900,000
00598	長崎県	社会福祉法人 豊寿会	養護老人ホームソレイユの通院外出送迎用車両の増備事業	1,500,000
00625	長崎県	社会福祉法人 あゆみ会	障害者自立支援事業そのぎ苑の送迎用車両の新規整備事業	2,662,000
00644	長崎県	社会福祉法人 東彼杵町社会福祉協議会	デイサービス事業利用者の送迎、外出用車両の新規購入事業	1,000,000
00657	長崎県	社会福祉法人 親愛福祉会	親愛保育園親愛児童センター行事用・親愛児童クラブ送迎用車両更改事業	1,450,000
00732	長崎県	社会福祉法人 西友会	特別養護老人ホームあいのうらの通院・外出・送迎用車両の新規購入	2,700,000
00761	長崎県	社会福祉法人 佐々川福祉会	社会福祉法人佐々川福祉会デイサービスセンター虹の里が実施する通所介護送迎用車両の増備事業	1,400,000
00777	長崎県	社会福祉法人 民生会	知的障害者更生施設の治療教育のための教材運搬車両の更改事業	2,461,000
00059	大分県	社会福祉法人 ぴいたぁパンの家	小規模通所授産施設パン移動販売用車両の整備	900,000
00031	熊本県	社会福祉法人 長嶺会	知的障害者更生施設「地域交流ホーム」の送迎用車両の新規事業	1,420,000
00079	熊本県	特定非営利活動法人 こころみ会	置製造における運搬用車両の購入事業	1,800,000
00136	熊本県	財団法人 熊本県ろう者福祉協会	手話通訳等コミュニケーション支援、生活支援業務の出張及び移動	916,000
00179	熊本県	特定非営利活動法人 きらきら	市町村地域生活支援事業利用者の送迎・外出車両の新規整備事業	2,300,000
00169	宮崎県	更正保護法人 みやざき青雲	被保護者の仮釈放時の矯正施設への出迎え、仕事場への送迎用車両の更改事業	1,100,000
00232	宮崎県	社会福祉法人 まほろば福祉会	生活介護就労移行支援事業の利用者のための送迎用車両の購入事業	2,200,000
00234	鹿児島県	特定非営利活動法人 せせらぎ	通所介護事業の外出・送迎用車両の増備事業	1,700,000
00194	沖縄県	社会福祉法人 ニライカナイ	児童デイサービス・通所分場の重度利用者の送迎車両の完備事業	2,485,000

(7) 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00537	東京都	財団法人 日本学生航空連盟	西部支部のグライダー曳航用自走式ウインチの更新事業	5,000,000
00137	長野県	特定非営利活動法人 やまぼうし自然学校	里山保全・間伐材の有効利用のための木材等運搬用軽トラックの更改事業	735,000
00578	大阪府	特定非営利活動法人 ジャパンアウトドアファクトリー	ジャパンアウトドアファクトリー粟倉キャンプ場での農業体験実施のための物品運搬車両の新規購入事業	580,000

(10) 地球環境の保全（本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。）を図るために行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00373	高知県	特定非営利活動法人 四国自然史科学研究センター	四国剣山山系におけるツキノワグマ個体群の絶滅を回避するための保護監視用車両の更改事業	1,300,000

〒100-8798 東京都千代田区霞が関1丁目3番2号

日本郵政公社 郵便事業総本部 年賀寄附金事務局

TEL : 03-3504-4401

FAX : 03-3580-5399

URL : <http://www.post.japanpost.jp/kifu/>